

平成29事業年度

財務諸表

(添付資料)

決算報告書
事業報告書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記	5
6	附属明細書		
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2)	たな卸資産の明細	11
(3)	有価証券の明細		
(4)	長期借入金の明細	12
(5)	引当金の明細		
(6)	資本金及び資本剰余金の明細	13
(7)	積立金の明細		
(8)	目的積立金の取崩しの明細		
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
(11)	役員及び職員の給与の明細	16
(12)	開示すべきセグメント情報	17
(13)	関連公益法人の状況		
(14)	科学研究費補助金の明細	18
(15)	その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
(16)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	20
(17)	法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類		
	①貸借対照表	21
	②損益計算書	23
	③キャッシュ・フロー計算書	24
	④行政サービス実施コスト計算書	25
(18)	各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類	26
(19)	各勘定別附属明細書		
	①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	27
	②たな卸資産の明細	28
	③有価証券の明細		
	④長期借入金の明細	29
	⑤引当金の明細		
	⑥資本金及び資本剰余金の明細	30
	⑦積立金の明細		
	⑧目的積立金等の取崩しの明細		
	⑨運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	31
	⑩運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	32
	⑪役員及び職員の給与の明細	33
	⑫開示すべきセグメント情報	34
	⑬関連公益法人の状況	36
	⑭科学研究費補助金の明細	37
	⑮その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	38

II 開発振興勘定		
1 貸借対照表	41
2 損益計算書	42
3 キャッシュ・フロー計算書	43
4 利益の処分に関する書類(案)	44
5 行政サービス実施コスト計算書	45
6 注記	46
III 特例業務勘定		
1 貸借対照表	50
2 損益計算書	51
3 キャッシュ・フロー計算書	52
4 損失の処理に関する書類(案)	53
5 行政サービス実施コスト計算書	54
6 注記	55
IV 承継勘定		
1 貸借対照表	57
2 損益計算書	58
3 キャッシュ・フロー計算書	59
4 損失の処理に関する書類(案)	60
5 行政サービス実施コスト計算書	61
6 注記	62
<u>決算報告書</u>	65
<u>事業報告書</u>	72

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

1 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 6,604,251,487</p> <p>有価証券 349,899,501</p> <p>未収金 301,008,834</p> <p>未成受託研究 601,540,490</p> <p>前払金 2,286,565</p> <p>立替金 239,611</p> <p>未収収益 1,927,719</p> <hr/> <p style="text-align: right;">流動資産合計 7,861,154,207</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>建物 18,456,555,671</p> <p>減価償却累計額 <u>△ 8,744,655,910</u> 9,711,899,761</p> <p>構築物 456,663,812</p> <p>減価償却累計額 <u>△ 288,644,016</u> 168,019,796</p> <p>車両運搬具 50,931,897</p> <p>減価償却累計額 <u>△ 43,502,876</u> 7,429,021</p> <p>工具器具備品 9,368,363,518</p> <p>減価償却累計額 <u>△ 6,760,026,248</u> 2,608,337,270</p> <p>土地 4,567,953,644</p> <hr/> <p style="text-align: right;">有形固定資産合計 17,063,639,492</p> <p>2 無形固定資産</p> <p>工業所有権 10,029,664</p> <p>ソフトウェア 1,647,000</p> <p>電話加入権 1,964,680</p> <p>工業所有権仮勘定 35,373,994</p> <hr/> <p style="text-align: right;">無形固定資産合計 49,015,338</p> <p>3 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 976,671,846</p> <p>関係会社株式 57,604,676</p> <p>長期性預金 500,000,000</p> <p>敷金・保証金 24,630,840</p> <hr/> <p style="text-align: right;">投資その他の資産合計 1,558,907,362</p> <hr/> <p style="text-align: right;">固定資産合計 18,671,562,192</p> <hr/> <p style="text-align: right;">資産合計 26,532,716,399</p>	<p>I 流動負債</p> <p>運営費交付金債務 2,503,601,000</p> <p>預り補助金 1,035,719</p> <p>預り寄附金 101,627,644</p> <p>前受受託研究費等 831,481,466</p> <p>前受金 14,875,953</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 5,000,000</p> <p>未払金 1,506,207,649</p> <p>短期リース債務 11,515,871</p> <p>未払費用 185,981,723</p> <p>預り科学研究費 33,012,301</p> <p>預り金 16,498,619</p> <p>引当金</p> <p>賞与引当金 3,390,551</p> <hr/> <p style="text-align: right;">流動負債合計 5,214,228,496</p> <p>II 固定負債</p> <p>資産見返負債 1,848,958,330</p> <p>資産見返運営費交付金 835,498,147</p> <p>資産見返施設費 4,866,115</p> <p>資産見返補助金等 335,286,914</p> <p>資産見返寄附金 531,518,719</p> <p>資産見返物品受贈額 126,798,542</p> <p>工業所有権仮勘定見返運営費交付金 14,989,893</p> <p>長期リース債務 17,985,058</p> <hr/> <p style="text-align: right;">固定負債合計 1,866,943,388</p> <hr/> <p style="text-align: right;">負債合計 7,081,171,884</p> <hr/> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金</p> <p>政府出資金 53,310,410,707</p> <hr/> <p style="text-align: right;">資本金合計 53,310,410,707</p> <p>II 資本剰余金</p> <p>資本剰余金 6,159,369,094</p> <p>損益外減価償却累計額(△) △ 9,041,537,760</p> <p>損益外固定資産除却差額(△) △ 1,369,313,693</p> <p>民間出えん金 276,919,732</p> <hr/> <p style="text-align: right;">資本剰余金合計 △ 3,974,562,627</p> <p>III 繰越欠損金 △ 29,884,303,565</p> <hr/> <p style="text-align: right;">純資産合計 19,451,544,515</p> <hr/> <p style="text-align: right;">負債純資産合計 26,532,716,399</p>

2 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	1,185,517,928	
難病・疾患資源研究費	1,994,508,389	
研究開発振興費	679,432,944	
創薬支援事業費	338,245,982	
健康・栄養研究費	124,258,567	4,321,963,810
融資事業費		2,380
人件費		2,069,994,534
一般管理費		587,351,054
財務費用		
支払利息	1,656,282	1,656,282
雑損		53,808
経常費用合計		<u>6,981,021,868</u>
経常収益		
運営費交付金収益		3,570,384,751
受託研究等収益		2,532,153,988
国又は地方公共団体		32,398,450
国又は地方公共団体以外		2,499,755,538
補助金等収益		28,266,381
受託事業収入		238,085,777
寄附金収益		40,257,529
納付金収入		295,824,810
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	313,717,720	
資産見返施設費戻入	220,644	
資産見返補助金等戻入	125,669,196	
資産見返寄附金戻入	60,838,222	
資産見返物品受贈額戻入	137,260	500,583,042
財務収益		
受取利息	6,646,673	
有価証券利息	10,818,936	17,465,609
雑益		301,003,272
経常収益合計		<u>7,524,025,159</u>
経常利益		<u>543,003,291</u>
臨時損失		
固定資産除却損		36,184,655
国庫納付金		928,286
臨時損失合計		<u>37,112,941</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		5,334,724
資産見返補助金等戻入		10,855,413
資産見返寄附金戻入		5,983,347
資産見返物品受贈額戻入		4,774,514
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		1,069,563
関係会社株式評価益		474,211
臨時利益合計		<u>28,491,772</u>
当期純利益		534,382,122
前中期目標期間繰越積立金取崩額		168,709,230
当期総利益		<u><u>703,091,352</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,101,451,716
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,617,999,819
研究開発振興業務支出	△ 656,631,749
創薬支援業務支出	△ 79,887,598
健康・栄養研究業務支出	△ 109,114,990
融資事業支出	△ 2,380
人件費支出	△ 2,059,052,341
その他の業務支出	△ 489,228,216
運営費交付金収入	6,174,953,000
納付金収入	295,824,810
受託事業収入	1,603,104
受託研究等収入	2,737,485,815
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 4,514,604
補助金等収入	29,528,900
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,626,894
寄附金収入	38,662,012
その他の業務収入	306,481,249
小計	<u>3,462,028,583</u>
利息の受取額	26,584,442
利息の支払額	<u>△ 1,661,173</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,486,951,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 403,116,334
無形固定資産の取得による支出	△ 13,640,214
定期預金の預入による支出	△ 1,425,811,232
定期預金の払戻による収入	725,811,232
施設費による収入	443,264,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,507,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 25,516,507
長期借入金の返済による支出	<u>△ 27,200,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 52,716,507</u>
IV 資金増加額	3,460,742,797
V 資金期首残高	<u>1,717,697,458</u>
VI 資金期末残高	<u><u>5,178,440,255</u></u>

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	4,321,963,810	
融資事業費	2,380	
人件費	2,069,994,534	
一般管理費	587,351,054	
財務費用	1,656,282	
雑損	53,808	
臨時損失	<u>37,112,941</u>	7,018,134,809
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 2,532,153,988	
受託事業収入	△ 238,085,777	
寄附金収益	△ 40,257,529	
納付金収入	△ 295,824,810	
資産見返寄附金戻入	△ 60,838,222	
財務収益	△ 17,465,609	
雑益	△ 226,163,281	
臨時利益	<u>△ 6,457,558</u>	△ 3,417,246,774
業務費用合計		3,600,888,035
II 損益外減価償却相当額		786,072,618
III 損益外除売却差額相当額		1,040,000
IV 引当外賞与見積額		2,490,039
V 引当外退職給付増加見積額		44,386,135
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		22,312,072
VII (控除) 国庫納付額		<u>△ 928,286</u>
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>4,456,260,613</u></u>

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年 ~ 50年
工具器具備品	1年 ~ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金に

より厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 長期性預金は、1年超保有する定期預金となっております。

2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、326,978,027円です。

3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、69,144,130円です。

4. 不要財産等に係る国庫納付等

①	資産種類	建物、構築物及び土地
②	資産名称	旧薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場
③	帳簿価額	(1) 取得価額 165,138,315 円
		(2) 減価償却累計額等 6,802,245 円
		(3) 帳簿価額 158,336,070 円
④	不要財産となった理由	当法人の第2期中期計画において事業の見直しを行った結果、薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場を廃止することとしたため。
⑤	国庫納付等の方法	現物納付
⑥	譲渡収入の額	-
⑦	控除費用	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額 158,336,070 円
		納付年月日 平成29年4月28日
		(2) 地方公共団体への払戻額 -
		払戻年月日 -
		(3) その他民間等での払戻額 -
		払戻年月日 -
⑨	減資額	163,332,315 円
⑩	備考	

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用であります。

4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、441,209 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、703,532,561 円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,604,251,487 円
定期預金	△1,425,811,232 円
期末残高合計	5,178,440,255 円
2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	30,233,238 円
和歌山圃場の不要財産を国庫に返納	163,332,315 円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 18,365,145 円です。
2. 国からの出向職員に係る引当外賞与見積額は 598,270 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,604,251,487	6,604,251,487	0
(2)未収金	301,008,834	301,008,834	0
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,326,571,347	1,356,938,180	30,366,833
(4)長期性預金	500,000,000	527,428,171	27,428,171
(5)未払金	(1,506,207,649)	(1,506,207,649)	0
(6)1年以内返済予定長期借入金	(5,000,000)	(5,000,000)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収金 (5)未払金 (6)1年以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	962,072,464	49,098,000	1,806,000	1,009,364,464	287,416,383	39,164,318	-	-	721,948,081	注1(1)・注3(1)
構築物	46,444,840	-	-	46,444,840	41,177,666	7,156,164	-	-	5,267,174	
車両運搬具	50,605,737	326,160	-	50,931,897	43,502,876	1,764,558	-	-	7,429,021	
工具器具備品	8,348,236,259	837,880,263	323,664,887	8,862,451,635	6,423,194,365	716,613,471	-	-	2,439,257,270	注1(2)・注2(1)
計	9,407,359,300	887,304,423	325,470,887	9,969,192,836	6,795,291,290	764,698,511	-	-	3,173,901,546	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	17,040,766,021	411,520,591	5,095,405	17,447,191,207	8,457,239,527	695,331,513	-	-	8,989,951,680	注1(1)・注3(1)
構築物	409,303,093	2,450,569	2,537,340	409,216,322	247,466,350	8,752,607	-	-	161,749,972	注3(1)
工具器具備品	469,383,043	36,528,840	-	505,911,883	336,831,883	81,988,498	-	-	169,080,000	
計	17,919,452,157	460,500,000	7,632,745	18,362,319,412	9,041,537,760	786,072,618	-	-	9,320,781,652	
有形固定資産 (非償却資産)										
構築物	1,002,650	-	-	1,002,650					1,002,650	
土地	4,724,693,214	-	156,739,570	4,567,953,644					4,567,953,644	注3(1)
建設仮勘定	7,236,000	443,264,000	450,500,000	-					-	
計	4,732,931,864	443,264,000	607,239,570	4,568,956,294					4,568,956,294	
有形固定資産合計										
建物	18,002,838,485	460,618,591	6,901,405	18,456,555,671	8,744,655,910	734,495,831	-	-	9,711,899,761	
構築物	466,760,583	2,450,569	2,537,340	466,663,812	288,644,016	15,908,771	-	-	168,019,796	
車両運搬具	50,605,737	326,160	-	50,931,897	43,502,876	1,764,558	-	-	7,429,021	
工具器具備品	8,817,619,302	874,409,103	323,664,887	9,368,363,518	6,760,026,248	798,601,969	-	-	2,608,337,270	
土地	4,724,693,214	-	156,739,570	4,567,953,644					4,567,953,644	
建設仮勘定	7,236,000	443,264,000	450,500,000	-					-	
計	32,059,743,321	1,781,068,423	940,343,202	32,900,468,542	15,836,829,050	1,550,771,129	-	-	17,063,639,492	
無形固定資産 (償却費損益内)										
工業所有権	12,025,365	2,872,247	1,599,014	13,298,598	3,268,934	1,576,419	-	-	10,029,664	
ソフトウェア	22,877,900	-	-	22,877,900	21,230,900	658,800	-	-	1,647,000	
計	34,903,265	2,872,247	1,599,014	36,176,498	24,499,834	2,235,219	-	-	11,676,664	
無形固定資産 (償却費損益外)										
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (非償却資産)										
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680					1,964,680	
工業所有権仮勘定	25,952,383	13,694,161	4,272,550	35,373,994					35,373,994	
計	27,917,063	13,694,161	4,272,550	37,338,674					37,338,674	
無形固定資産合計										
工業所有権	12,025,365	2,872,247	1,599,014	13,298,598	3,268,934	1,576,419	-	-	10,029,664	
ソフトウェア	22,877,900	-	-	22,877,900	21,230,900	658,800	-	-	1,647,000	
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680					1,964,680	
工業所有権仮勘定	25,952,383	13,694,161	4,272,550	35,373,994					35,373,994	
計	62,820,328	16,566,408	5,871,564	73,515,172	24,499,834	2,235,219	-	-	49,015,338	
投資その他の資産										
投資有価証券	1,331,308,054	-	354,636,208	976,671,846					976,671,846	注2(2)
関係会社株式	57,130,465	474,211	-	57,604,676					57,604,676	
長期性預金	500,000,000	-	-	500,000,000					500,000,000	
敷金・保証金	24,630,840	-	-	24,630,840					24,630,840	
計	1,913,069,359	474,211	354,636,208	1,558,907,362					1,558,907,362	

(注)

1. 当期増加額について

- (1) 建物の増加は建物付属設備の取得による460,618千円です。
主な内訳：創業ネットワーク棟増改築工事 363,656千円、本館北棟1階改修工事 47,864千円、本館サーバー室空調工事ほか 49,700千円です。
- (2) 工具器具備品の増加は研究機器等の取得による874,409千円です。
主な内訳：受託研究用システム等一式 439,498千円、受託事業用サーバー 114,329千円、本館用ネットワークシステム等 44,496千円、蛍光顕微鏡 14,826千円です。

2. 当期減少額について

- (1) 工具器具備品の減少は研究機器等の除却による323,664千円です。
主な内訳：質量分析器92,608千円、研究用システム3点50,735千円、細胞培養観察装置31,609千円、シークエンサー16,288千円、X線装置 12,600千円、Guava 11,340千円です。
- (2) 投資有価証券の減少は流動資産への振替 349,899千円等によるものです。

3. 資産の国庫返納について

- (1) 保有していた研究施設および土地が不要になり国庫へ返納したものの165,138千円の内訳は次のとおりです。
内訳：土地 156,739千円、宿舍等の建物 5,861千円、檻等の構築物 2,537千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	486,175,629	204,160,876	-	88,796,015	-	601,540,490	
計	486,175,629	204,160,876	-	88,796,015	-	601,540,490	

(3) 有価証券の明細

(ア) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	349,899,501	-	
	計	348,778,500	350,000,000	349,899,501	-	

(イ) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,558,036	-	
地方債	104,014,000	100,000,000	103,146,412	-		
	平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	51,498,416	-	
	平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	41,222,603	-	
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,425,393	-	
その他の債券	843,439,000	800,000,000	833,967,398	-		
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	218,136,620	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	205,452,477	-	
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	102,621,404	-	
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	307,756,897	-	
	計	987,309,125	937,500,000	976,671,846	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	㈱ディナベック研究所	268,024,812	57,604,676	57,604,676	474,211	(注)
	計	268,024,812	57,604,676	57,604,676	474,211	
貸借対照表 計上額合計				1,034,276,522		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。
 なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成しておりません。
 平成30年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
㈱ディナベック研究所	64.7%	164,020株	92,163,008	88,967,223

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	32,200,000 (27,200,000)	-	27,200,000	5,000,000 (5,000,000)	1.60%	平成30年9月	
計	32,200,000	-	27,200,000	5,000,000			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,915,334	3,390,551	4,915,334	-	3,390,551	
計	4,915,334	3,390,551	4,915,334	-	3,390,551	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	53,473,743,022	-	163,332,315	53,310,410,707 (注1)
	計	53,473,743,022	-	163,332,315	53,310,410,707
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	5,614,664,667	450,500,000	-	6,065,164,667 (注2)
	無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144
	運営費交付金	4,772,283	-	-	4,772,283
	計	5,708,869,094	450,500,000	-	6,159,369,094
	損益外減価償却累計額	△8,262,334,613	△786,072,618	△6,869,471	△9,041,537,760 (注3)
	損益外固定資産除却差額	△1,368,273,693	△1,040,000	-	△1,369,313,693
	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732
	差引計	△3,644,819,480	△336,612,618	△6,869,471	△3,974,562,627

(注1) 当期減少額は和歌山園場の不要財産を国庫に返納したことによるものです。

(注2) 当期増加額は創葉ネットワーク棟増改築工事によるものです。

(注3) 当期減少額のうち5,933,471円は和歌山園場の不要財産を国庫に返納したことによるものであり、936,000円は「第87特定の償却資産」に該当する資産の除却によるものです。

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	568,651,864	-	168,709,230	399,942,634 (注1)	
通則法第44条1項積立金	297,773,430	629,851,728	-	927,625,158 (注2)	
計	866,425,294	629,851,728	168,709,230	1,327,567,792	

(注1) 当期減少額は、当期発生した減価償却及び除却に伴う取崩によるものです。

(注2) 当期増加は、前期の利益処分によるものです。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	168,709,230	(注)
計	168,709,230	

(注) 減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘 定見返運営費交 付金		
18,025,850	6,174,953,000	3,570,384,751	109,401,229	9,591,870	3,689,377,850	2,503,601,000

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	3,249,956,013	3,241,390,495	
基盤的技術研究	563,427,818	553,000,744	人件費:251,446,498円、業務委託費:123,510,958円、その他:178,043,288円
難病・疾患資源研究	1,383,497,551	1,416,130,902	人件費:358,174,825円、水道光熱費:318,843,448円、その他:739,112,629円
研究開発振興	649,851,511	634,090,833	人件費:127,982,382円、開発助成費:474,295,000円、その他:31,813,451円
創業支援事業	133,130,481	125,445,374	人件費:74,939,804円、水道光熱費:9,551,079円、その他:40,954,491円
健康・栄養研究	520,048,652	512,722,642	人件費:432,883,161円、業務委託費:22,087,170円、その他:57,752,311円
期間進行基準による振替額	320,428,738	327,690,047	人件費:212,660,709円、業務委託費:42,722,496円、その他:72,306,842円
合 計	3,570,384,751	3,569,080,542	

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
基盤的技術研究	49,516,790	工具器具備品:48,328,790円 建物付属設備:1,188,000円	7,030,713	特許申請:7,030,713円	-	
難病・疾患資源研究	16,962,033	工具器具備品:14,802,033円 建物付属設備:2,160,000円	686,392	特許申請:686,392円	-	
研究開発振興	1,145,556	工具器具備品:1,145,556円	-		-	
創業支援事業	2,359,152	工具器具備品:2,359,152円	1,826,383	特許申請:1,826,383円	-	
健康・栄養研究	28,520,348	工具器具備品:28,520,348円	-		-	
法人共通	10,897,350	工具器具備品:10,897,350円	48,382	特許申請:48,382円	-	
合計	109,401,229		9,591,870		-	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,500,000,000 ○繰越理由 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)の管理法人として、平成30年3月29日に決定されたため、翌期以降に使用する見込みである。課題名:AIホスピタルによる高度診断・治療システム
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	3,601,000 ○繰越事由、必要性 翌事業年度繰越分については、施設の老朽化による修繕等を予定している。翌期以降に使用する見込みである。
合 計	2,503,601,000

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度国立研究開発法人医薬 基盤・健康・栄養研究所施設整備費 補助金	443,264,000	-	443,264,000	-	
計	443,264,000	-	443,264,000	-	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成29年度科学技術人材育成費補 助金	2,481,900	-	226,800	-	-	2,255,100	
平成29年度健康日本21(第二次)分 析評価事業委託費	27,047,000	-	-	-	-	26,011,281	返還予定額 1,035,719円
計	29,528,900	-	226,800	-	-	28,266,381	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5,985)	(4.0)	(-)	(-)
	31,758	2.0	-	-
職 員	(834,535)	(245.7)	(646)	(8.0)
	914,588	110.8	31,378	5.0
合 計	(840,520)	(249.7)	(646)	(8.0)
	946,346	112.8	31,378	5.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

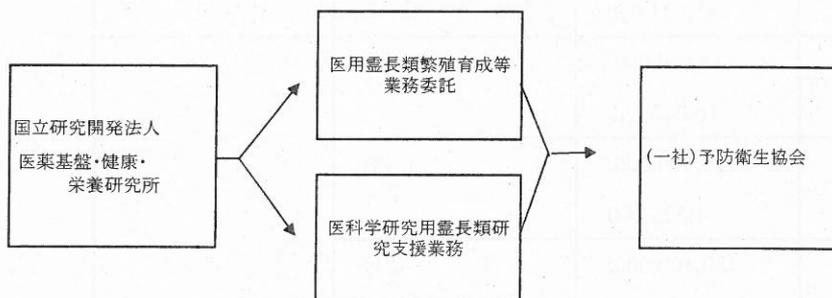
(12) 開示すべきセグメント情報

勘定区分をまたがるセグメントを設定しておりません。

(13) 関連公益法人の状況

①概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務 の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、寺尾 恵治、 菅原 信夫、八神 健一、横田 通弘



②財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
247,348,482	0	247,348,482	247,086,641	237,846,455	9,168,186	72,000	261,841	338,541,308	338,803,149

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
0	0	0	0	0	0	0	338,803,149

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
0	15,336,000	888,620

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
246,076,440	97,083,581	39%	96,908,621	100%	-	-	(注)

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いています。

(14)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(24,700,000) 6,740,000	(4)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(37,666,000) 11,554,000	(4)	
新 学 術 領 域 研 究	(34,150,000) 10,245,000	(3)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 A	(15,300,000) 4,590,000	(3)	
基 盤 研 究 B	(30,160,000) 9,048,000	(21)	
基 盤 研 究 C	(33,027,802) 9,880,500	(40)	
基 盤 研 究 S	(28,900,000) 8,670,000	(2)	
若 手 研 究 A	(24,100,000) 7,230,000	(4)	
若 手 研 究 B	(8,100,000) 2,430,000	(7)	
挑 戦 的 萌 芽	(5,700,000) 1,710,000	(7)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(5,000,000) 1,500,000	(2)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(1,000,000) 300,000	(1)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(1,100,000) 330,000	(1)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(2,041,639) 612,491	(2)	
奨 励 研 究	(520,000) -	(1)	
合 計	(251,465,441) 74,839,991	(102)	

(注1) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

(注2) 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(15) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	精 算 額	期 末 残 高
基盤的技術研究事業	224,455,185	1,708,530,367	1,564,253,352	1,746,185	366,986,015
難病・疾患資源研究事業	432,998,875	701,741,953	752,411,093	60,575	382,269,160
研究開発振興事業	-	23,500,000	21,568,166	-	1,931,834
創薬支援事業	540,000	170,010,710	104,132,285	-	66,418,425
健康・栄養研究事業	13,388,851	91,882,325	89,789,092	1,606,052	13,876,032
合 計	671,382,911	2,695,665,355	2,532,153,988	3,412,812	831,481,466

注) 創薬支援事業の前受受託研究費等前期末残高 7,497,000円のうち 6,957,000円は、当期首において基盤的技術研究事業に区分を変更しております。

(16)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘 定 名	設置根拠	業 務 内 容
開発振興勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオイノフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援 ・ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 ・ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 ・ 食品について栄養生理学上の試験
特例業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第14条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承継勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第12条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 承継した株式の処分 ・ 承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	4,953,504,238	62,850,385	1,587,896,864	-	6,604,251,487
有価証券	-	-	349,899,501	-	349,899,501
未収金	300,888,334	-	120,500	-	301,008,834
未成受託研究	601,540,490	-	-	-	601,540,490
前払金	2,286,565	-	-	-	2,286,565
立替金	239,611	-	-	-	239,611
未収収益	-	669,001	1,258,718	-	1,927,719
流動資産合計	5,858,459,238	63,519,386	1,939,175,583	-	7,861,154,207
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	18,456,555,671	-	-	-	18,456,555,671
減価償却累計額	△ 8,744,655,910	-	-	-	△ 8,744,655,910
構築物	456,663,812	-	-	-	456,663,812
減価償却累計額	△ 288,644,016	-	-	-	△ 288,644,016
車両運搬具	50,931,897	-	-	-	50,931,897
減価償却累計額	△ 43,502,876	-	-	-	△ 43,502,876
工具器具備品	9,365,314,440	2,380,749	668,329	-	9,368,363,518
減価償却累計額	△ 6,757,522,879	△ 1,901,871	△ 601,498	-	△ 6,760,026,248
土地	4,567,953,644	-	-	-	4,567,953,644
有形固定資産合計	17,063,093,783	478,878	66,831	-	17,063,639,492
2 無形固定資産					
工業所有権	10,029,664	-	-	-	10,029,664
ソフトウェア	1,647,000	-	-	-	1,647,000
電話加入権	1,964,680	-	-	-	1,964,680
工業所有権仮勘定	35,373,994	-	-	-	35,373,994
無形固定資産合計	49,015,338	-	-	-	49,015,338
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	257,694,656	718,977,190	-	976,671,846
関係会社株式	-	-	57,604,676	-	57,604,676
長期性預金	-	-	500,000,000	-	500,000,000
敷金・保証金	24,630,840	-	-	-	24,630,840
投資その他の資産合計	24,630,840	257,694,656	1,276,581,866	-	1,558,907,362
固定資産合計	17,136,739,961	258,173,534	1,276,648,697	-	18,671,562,192
資産合計	22,995,199,199	321,692,920	3,215,824,280	-	26,532,716,399

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	2,503,601,000	-	-	-	2,503,601,000
預り補助金	1,035,719	-	-	-	1,035,719
預り寄附金	101,627,644	-	-	-	101,627,644
前受受託研究費等	831,481,466	-	-	-	831,481,466
前受金	14,875,953	-	-	-	14,875,953
1年以内返済予定長期借入金	-	-	5,000,000	-	5,000,000
未払金	1,506,123,473	-	84,176	-	1,506,207,649
短期リース債務	11,515,871	-	-	-	11,515,871
未払費用	185,631,854	-	349,869	-	185,981,723
預り科学研究費	33,012,301	-	-	-	33,012,301
預り金	16,432,941	-	65,678	-	16,498,619
引当金					
賞与引当金	2,841,517	-	549,034	-	3,390,551
流動負債合計	5,208,179,739	-	6,048,757	-	5,214,228,496
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	835,498,147	-	-	-	835,498,147
資産見返施設費	4,866,115	-	-	-	4,866,115
資産見返補助金等	335,286,914	-	-	-	335,286,914
資産見返寄附金	531,518,719	-	-	-	531,518,719
資産見返物品受贈額	126,798,542	-	-	-	126,798,542
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	14,989,893	-	-	-	14,989,893
長期リース債務	17,985,058	-	-	-	17,985,058
固定負債合計	1,866,943,388	-	-	-	1,866,943,388
負債合計	7,075,123,127	-	6,048,757	-	7,081,171,884
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	18,145,992,588	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,310,410,707
資本金合計	18,145,992,588	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,310,410,707
II 資本剰余金					
資本剰余金	6,159,369,094	-	-	-	6,159,369,094
損益外減価償却累計額(△)	△ 9,041,537,760	-	-	-	△ 9,041,537,760
損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,369,313,693	-	-	-	△ 1,369,313,693
民間出えん金	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△ 4,251,482,359	276,919,732	-	-	△ 3,974,562,627
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					
前中期目標期間繰越積立金	399,942,634	-	-	-	399,942,634
積立金	927,625,158	-	-	-	927,625,158
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	697,998,051	△ 6,521,240,282	△ 25,388,629,126	-	△ 31,211,871,357
(うち当期総利益)	(697,998,051)	(971,718)	(4,121,583)	-	(703,091,352)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	2,025,565,843	△ 6,521,240,282	△ 25,388,629,126	-	△ 29,884,303,565
純資産合計	15,920,076,072	321,692,920	3,209,775,523	-	19,451,544,515
負債純資産合計	22,995,199,199	321,692,920	3,215,824,280	-	26,532,716,399

② 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
經常費用					
研究業務費					
基盤的技術研究費	1,185,517,928	-	-	-	1,185,517,928
難病・疾患資源研究費	1,994,508,389	-	-	-	1,994,508,389
研究開発振興費	678,033,713	1,399,231	-	-	679,432,944
創薬支援事業費	338,245,982	-	-	-	338,245,982
健康・栄養研究費	124,258,567	-	-	-	124,258,567
融資事業費	-	-	2,380	-	2,380
人件費	2,061,181,135	-	8,813,399	-	2,069,994,534
一般管理費	585,077,004	-	2,274,050	-	587,351,054
財務費用					
支払利息	1,357,973	-	298,309	-	1,656,282
雑損	53,808	-	-	-	53,808
經常費用合計	6,968,234,499	1,399,231	11,388,138	-	6,981,021,868
經常収益					
運営費交付金収益	3,570,384,751	-	-	-	3,570,384,751
受託研究等収益	2,532,153,988	-	-	-	2,532,153,988
補助金等収益	28,266,381	-	-	-	28,266,381
受託事業収入	238,085,777	-	-	-	238,085,777
寄附金収益	40,257,529	-	-	-	40,257,529
納付金収入	295,814,810	10,000	-	-	295,824,810
資産見返負債戻入					
資産見返運営費交付金戻入	313,717,720	-	-	-	313,717,720
資産見返施設費戻入	220,644	-	-	-	220,644
資産見返補助金等戻入	125,669,196	-	-	-	125,669,196
資産見返寄附金戻入	60,838,222	-	-	-	60,838,222
資産見返物品受贈額戻入	137,260	-	-	-	137,260
財務収益					
受取利息	-	7,743	6,638,930	-	6,646,673
有価証券利息	-	2,422,356	8,396,580	-	10,818,936
雑益	301,003,272	-	-	-	301,003,272
經常収益合計	7,506,549,550	2,440,099	15,035,510	-	7,524,025,159
經常利益	538,315,051	1,040,868	3,647,372	-	543,003,291
臨時損失					
固定資産除却損	36,115,505	69,150	-	-	36,184,655
国庫納付金	928,286	-	-	-	928,286
臨時損失合計	37,043,791	69,150	-	-	37,112,941
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	5,334,724	-	-	-	5,334,724
資産見返補助金等戻入	10,855,413	-	-	-	10,855,413
資産見返寄附金戻入	5,983,347	-	-	-	5,983,347
資産見返物品受贈額戻入	4,774,514	-	-	-	4,774,514
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,069,563	-	-	-	1,069,563
関係会社株式評価益	-	-	474,211	-	474,211
臨時利益合計	28,017,561	-	474,211	-	28,491,772
当期純利益	529,288,821	971,718	4,121,583	-	534,382,122
前中期目標期間繰越積立金取崩額	168,709,230	-	-	-	168,709,230
当期総利益	697,998,051	971,718	4,121,583	-	703,091,352

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
基盤的技術研究業務支出	△ 1,101,451,716	-	-	-	△ 1,101,451,716
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,617,999,819	-	-	-	△ 1,617,999,819
研究開発振興業務支出	△ 655,191,185	△ 1,440,564	-	-	△ 656,631,749
創薬支援業務支出	△ 79,887,598	-	-	-	△ 79,887,598
健康・栄養研究業務支出	△ 109,114,990	-	-	-	△ 109,114,990
融資事業支出	-	-	△ 2,380	-	△ 2,380
人件費支出	△ 2,048,736,215	-	△ 10,316,126	-	△ 2,059,052,341
その他の業務支出	△ 487,064,587	-	△ 2,163,629	-	△ 489,228,216
運営費交付金収入	6,174,953,000	-	-	-	6,174,953,000
納付金収入	295,814,810	10,000	-	-	295,824,810
受託事業収入	1,603,104	-	-	-	1,603,104
受託研究等収入	2,737,485,815	-	-	-	2,737,485,815
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 4,514,604	-	-	-	△ 4,514,604
補助金等収入	29,528,900	-	-	-	29,528,900
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,626,894	-	-	-	△ 4,626,894
寄附金収入	38,662,012	-	-	-	38,662,012
その他の業務収入	306,481,249	-	-	-	306,481,249
小計	3,475,941,282	△ 1,430,564	△ 12,482,135	-	3,462,028,583
利息の受取額	-	3,842,243	22,742,199	-	26,584,442
利息の支払額	△ 1,357,973	-	△ 303,200	-	△ 1,661,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,474,583,309	2,411,679	9,956,864	-	3,486,951,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の償還による収入	-	-	700,000,000	-	700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 403,116,334	-	-	-	△ 403,116,334
無形固定資産の取得による支出	△ 13,640,214	-	-	-	△ 13,640,214
定期預金の預入による支出	-	△ 25,811,232	△ 1,400,000,000	-	△ 1,425,811,232
定期預金の払戻による収入	-	25,811,232	700,000,000	-	725,811,232
設備整備費補助金収入	443,264,000	-	-	-	443,264,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,507,452	-	-	-	26,507,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 25,516,507	-	-	-	△ 25,516,507
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 27,200,000	-	△ 27,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,516,507	-	△ 27,200,000	-	△ 52,716,507
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	3,475,574,254	2,411,679	△ 17,243,136	-	3,460,742,797
V 資金期首残高	1,477,929,984	34,627,474	205,140,000	-	1,717,697,458
VI 資金期末残高	4,953,504,238	37,039,153	187,896,864	-	5,178,440,255

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研究業務費	4,320,564,579	1,399,231	-	-	4,321,963,810
融資事業費	-	-	2,380	-	2,380
人件費	2,061,181,135	-	8,813,399	-	2,069,994,534
一般管理費	585,077,004	-	2,274,050	-	587,351,054
財務費用	1,357,973	-	298,309	-	1,656,282
雑損	53,808	-	-	-	53,808
臨時損失	37,043,791	69,150	-	-	37,112,941
小計	7,005,278,290	1,468,381	11,388,138	-	7,018,134,809
(2) (控除) 自己収入等					
受託研究等収益	△ 2,532,153,988	-	-	-	△ 2,532,153,988
受託事業収入	△ 238,085,777	-	-	-	△ 238,085,777
寄附金収益	△ 40,257,529	-	-	-	△ 40,257,529
納付金収入	△ 295,814,810	△ 10,000	-	-	△ 295,824,810
資産見返寄附金戻入	△ 60,838,222	-	-	-	△ 60,838,222
財務収益	-	△ 2,430,099	△ 15,035,510	-	△ 17,465,609
雑益	△ 226,163,281	-	-	-	△ 226,163,281
臨時利益	△ 5,983,347	-	△ 474,211	-	△ 6,457,558
小計	△ 3,399,296,954	△ 2,440,099	△ 15,509,721	-	△ 3,417,246,774
業務費用合計	3,605,981,336	△ 971,718	△ 4,121,583	-	3,600,888,035
II 損益外減価償却相当額	786,072,618	-	-	-	786,072,618
III 損益外除売却差額相当額	1,040,000	-	-	-	1,040,000
IV 引当外賞与見積額	2,490,039	-	-	-	2,490,039
V 引当外退職給付増加見積額	42,657,024	-	1,729,111	-	44,386,135
VI 機会費用					
政府出資等の機会費用	6,363,471	3,079,319	12,869,282	-	22,312,072
VII (控除) 国庫納付額	△ 928,286	-	-	-	△ 928,286
VIII 行政サービス実施コスト	4,443,676,202	2,107,601	10,476,810	-	4,456,260,613

(18)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	697,998,051	△ 6,521,240,282	△ 25,388,629,126	△ 31,211,871,357
当期総利益	697,998,051	971,718	4,121,583	703,091,352
前期繰越欠損金(△)	-	△ 6,522,212,000	△ 25,392,750,709	△ 31,914,962,709
II 利益処分類				
積立金	697,998,051	-	-	697,998,051
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 6,521,240,282	△ 25,388,629,126	△ 31,909,869,408

(19) 各勘定附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産	962,072,464	49,098,000	1,806,000	1,009,364,464	287,416,383	39,164,318	-	-	721,948,081	注1(1)・注3(1)
(償却費損益内)										
構築物	46,444,840	-	-	46,444,840	41,177,666	7,156,164	-	-	5,267,174	
車両運搬具	50,605,737	326,160	-	50,931,897	43,502,876	1,764,558	-	-	7,429,021	
工具器具備品	8,344,716,256	837,880,263	323,193,962	8,859,402,557	6,420,690,996	716,542,485	-	-	2,438,711,561	注1(2)・注2(1)
計	9,403,839,297	887,304,423	324,999,962	9,966,143,758	6,792,787,921	764,627,825	-	-	3,173,355,837	
有形固定資産	17,040,766,021	411,520,591	5,095,405	17,447,191,207	8,457,239,527	695,331,513	-	-	8,989,951,680	注1(1)・注3(1)
(償却費損益外)										
構築物	409,303,093	2,450,569	2,537,340	409,216,322	247,466,350	8,752,607	-	-	161,749,972	注3(1)
工具器具備品	469,383,043	36,528,840	-	505,911,883	336,831,883	81,988,498	-	-	169,080,000	
計	17,919,452,157	450,500,000	7,632,745	18,362,319,412	9,041,537,760	786,072,618	-	-	9,320,781,652	
有形固定資産	1,002,650	-	-	1,002,650	-	-	-	-	1,002,650	
(非償却資産)										
土地	4,724,693,214	-	156,739,570	4,567,953,644	-	-	-	-	4,567,953,644	注3(1)
建設仮勘定	7,236,000	443,264,000	450,500,000	-	-	-	-	-	-	
計	4,732,931,864	443,264,000	607,239,570	4,568,956,294	-	-	-	-	4,568,956,294	
有形固定資産合計	18,002,838,485	460,618,591	6,901,405	18,456,555,671	8,744,655,910	734,495,831	-	-	9,711,899,761	
構築物	456,750,583	2,450,569	2,537,340	456,663,812	288,644,016	15,908,771	-	-	168,019,796	
車両運搬具	50,605,737	326,160	-	50,931,897	43,502,876	1,764,558	-	-	7,429,021	
工具器具備品	8,814,099,299	874,409,103	323,193,962	9,365,314,440	6,757,522,879	798,530,983	-	-	2,607,791,561	
土地	4,724,693,214	-	156,739,570	4,567,953,644	-	-	-	-	4,567,953,644	
建設仮勘定	7,236,000	443,264,000	450,500,000	-	-	-	-	-	-	
計	32,056,223,318	1,781,068,423	939,872,277	32,897,419,464	15,834,325,681	1,550,700,143	-	-	17,063,093,783	
無形固定資産	12,025,365	2,872,247	1,599,014	13,298,598	3,268,934	1,576,419	-	-	10,029,664	
(償却費損益内)										
工業所有権	12,025,365	2,872,247	1,599,014	13,298,598	3,268,934	1,576,419	-	-	10,029,664	
ソフトウェア	22,877,900	-	-	22,877,900	21,230,900	658,800	-	-	1,647,000	
計	34,903,265	2,872,247	1,599,014	36,176,498	24,499,834	2,235,219	-	-	11,676,664	
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(償却費損益外)										
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	1,964,680	-	-	1,964,680	-	-	-	-	1,964,680	
(非償却資産)										
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680	-	-	-	-	1,964,680	
工業所有権仮勘定	25,952,383	13,694,161	4,272,550	35,373,994	-	-	-	-	35,373,994	
計	27,917,063	13,694,161	4,272,550	37,338,674	-	-	-	-	37,338,674	
無形固定資産合計	12,025,365	2,872,247	1,599,014	13,298,598	3,268,934	1,576,419	-	-	10,029,664	
工業所有権	12,025,365	2,872,247	1,599,014	13,298,598	3,268,934	1,576,419	-	-	10,029,664	
ソフトウェア	22,877,900	-	-	22,877,900	21,230,900	658,800	-	-	1,647,000	
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680	-	-	-	-	1,964,680	
工業所有権仮勘定	25,952,383	13,694,161	4,272,550	35,373,994	-	-	-	-	35,373,994	
計	62,820,328	16,566,408	5,871,564	73,515,172	24,499,834	2,235,219	-	-	49,015,338	
投資その他の資産	24,630,840	-	-	24,630,840	-	-	-	-	24,630,840	
数金・保証金	24,630,840	-	-	24,630,840	-	-	-	-	24,630,840	
計	24,630,840	-	-	24,630,840	-	-	-	-	24,630,840	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 建物の増加は建物付属設備の取得による460,618千円です。

主な内訳: 創薬ネットワーク棟増改築工事 363,656千円、本館北棟1階改修工事 47,864千円、本館サーバー室空調工事ほか 45,750千円です。

(2) 工具器具備品の増加は研究機器等の取得による874,409千円です。

主な内訳: 受託研究用システム等一式 439,498千円、受託事業用サーバー 114,329千円、本館用ネットワークシステム等 44,496千円、蛍光灯換装 14,826千円です。

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品の減少は研究機器等の除却による323,664千円です。

主な内訳: 質量分析器92,608千円、研究用システム3点50,735千円、細胞培養観察装置31,609千円、シーケンサー16,288千円、X線装置 12,600千円、Guava 11,340千円です。

3. 資産の在庫返納について

(1) 保有していた研究施設および土地が不要になり在庫へ返納したものの165,138千円の内訳は次のとおりです。

内訳: 土地 156,739千円、宿舍等の建物 5,861千円、櫛等の構築物 2,537千円です。

(特別業務勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産	2,851,674	-	470,925	2,380,749	1,901,871	22,058	-	-	478,878	
(償却費損益内)										
計	2,851,674	-	470,925	2,380,749	1,901,871	22,058	-	-	478,878	
有形固定資産合計	2,851,674	-	470,925	2,380,749	1,901,871	22,058	-	-	478,878	
投資その他の資産	259,106,800	-	1,412,144	257,694,656	-	-	-	-	257,694,656	
投資有価証券	259,106,800	-	1,412,144	257,694,656	-	-	-	-	257,694,656	
計	259,106,800	-	1,412,144	257,694,656	-	-	-	-	257,694,656	

(承認勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産	668,329	-	-	668,329	601,498	48,928	-	-	66,831	
(償却費損益内)										
計	668,329	-	-	668,329	601,498	48,928	-	-	66,831	
有形固定資産合計	668,329	-	-	668,329	601,498	48,928	-	-	66,831	
投資その他の資産	1,072,201,254	474,211	353,224,064	718,977,190	-	-	-	-	718,977,190	注1(1)
投資有価証券	57,130,465	474,211	-	57,604,676	-	-	-	-	57,604,676	
関係会社株式	500,000,000	-	-	500,000,000	-	-	-	-	500,000,000	
長期性預金	515,070,789	-	353,224,064	161,846,725	-	-	-	-	161,846,725	
計	1,072,201,254	474,211	353,224,064	718,977,190	-	-	-	-	718,977,190	

(注)

1. 当期減少額について

(1) 投資有価証券の減少は流動資産への振替 349,899千円等によるものです。

②たな卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	486,175,629	204,160,876	-	88,796,015	-	601,540,490	
計	486,175,629	204,160,876	-	88,796,015	-	601,540,490	

③有価証券の明細

(ア)流動資産として計上された有価証券

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	政府保証債	348,778,500	350,000,000	349,899,501	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	349,899,501	-	
	計	348,778,500	350,000,000	349,899,501	-	

(イ)投資その他の資産として計上された有価証券

(特例業務勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	39,856,125	37,500,000	39,558,036	-	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,558,036	-	
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	218,136,620	-	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	218,136,620	-	
	計	261,080,125	237,500,000	257,694,656	-	

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	104,014,000	100,000,000	103,146,412	-	
	平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	51,498,416	-	
	平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	41,222,603	-	
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,425,393	-	
	その他の債券	622,215,000	600,000,000	615,830,778	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	205,452,477	-	
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	102,621,404	-	
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	307,756,897	-	
	計	726,229,000	700,000,000	718,977,190	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	㈱ディナベック研究所	268,024,812	57,604,676	57,604,676	474,211	(注)
	計	268,024,812	57,604,676	57,604,676	474,211	
貸借対照表 計上額合計				776,581,866		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。
 なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成しておりません。
 平成30年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
㈱ディナベック研究所	64.7%	164,020株	92,163,008	88,967,223

④長期借入金の明細

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高 (うち1年以内 返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	32,200,000 (27,200,000)	-	27,200,000	5,000,000 (5,000,000)	1.60%	平成30年9月	
計	32,200,000	-	27,200,000	5,000,000			

⑤引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	3,076,038	2,841,517	3,076,038	-	2,841,517	
計	3,076,038	2,841,517	3,076,038	-	2,841,517	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	1,839,296	549,034	1,839,296	-	549,034	
計	1,839,296	549,034	1,839,296	-	549,034	

⑥資本金及び資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	18,309,324,903	-	163,332,315	18,145,992,588 (注1)
	計	18,309,324,903	-	163,332,315	18,145,992,588
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	5,614,664,667	450,500,000	-	6,065,164,667 (注2)
	無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144
	運営費交付金	4,772,283	-	-	4,772,283
	計	5,708,869,094	450,500,000	-	6,159,369,094
	損益外減価償却累計額	△8,262,334,613	△786,072,618	△6,869,471	△9,041,537,760 (注3)
	損益外固定資産除却差額	△1,368,273,693	△1,040,000	-	△1,369,313,693
	差引計	△3,921,739,212	△336,612,618	△6,869,471	△4,251,482,359

(注1) 当期減少額は和歌山圃場の不要財産を国庫に返納したことによるものです。

(注2) 当期増加額は創業ネットワーク棟増改築工事によるものです。

(注3) 当期減少額のうち5,933,471円は和歌山圃場の不要財産を国庫に返納したことによるものであり、936,000円は「第87特定の償却資産」に該当する資産の除却によるものです。

(特例業務勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470
	計	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470
資本剰余金	民間出せん金	276,919,732	-	-	276,919,732
	計	276,919,732	-	-	276,919,732

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649
	計	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649

⑦積立金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	568,651,864	-	168,709,230	399,942,634 (注1)	
通則法第44条1項積立金	297,773,430	629,851,728	-	927,625,158 (注2)	
計	866,425,294	629,851,728	168,709,230	1,327,567,792	

(注1) 当期減少額は、当期発生した減価償却及び除却に伴う取崩によるものです。

(注2) 当期増加は、前期の利益処分によるものです。

⑧目的積立金の取崩しの明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	168,709,230	(注)
計	168,709,230	

(注) 減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

⑨運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘 定見返運営費交 付金	小計	
18,025,850	6,174,953,000	3,570,384,751	109,401,229	9,591,870	3,689,377,850	2,503,601,000

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	3,249,956,013	3,241,390,495	
基盤的技術研究	563,427,818	553,000,744	人件費:251,446,498円、業務委託費:123,510,958円、その他:178,043,288円
難病・疾患資源研究	1,383,497,551	1,416,130,902	人件費:358,174,825円、水道光熱費:318,843,448円、その他:739,112,629円
研究開発振興	649,851,511	634,090,833	人件費:127,982,382円、開発助成費:474,295,000円、その他:31,813,451円
創薬支援事業	133,130,481	125,445,374	人件費:74,939,804円、水道光熱費:9,551,079円、その他:40,954,491円
健康・栄養研究	520,048,652	512,722,642	人件費:432,883,161円、業務委託費:22,087,170円、その他:57,752,311円
期間進行基準による振替額	320,428,738	327,690,047	人件費:212,660,709円、業務委託費:42,722,496円、その他:72,306,842円
合 計	3,570,384,751	3,569,080,542	

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
基盤的技術研究	49,516,790	工具器具備品:48,328,790円 建物付属設備:1,188,000	7,030,713	特許申請:7,030,713円	-	
難病・疾患資源研究	16,962,033	工具器具備品:14,802,033円 建物付属設備:2,160,000円	686,392	特許申請:686,392円	-	
研究開発振興	1,145,556	工具器具備品:1,145,556円	-		-	
創薬支援事業	2,359,152	工具器具備品:2,359,152円	1,826,383	特許申請:1,826,383円	-	
健康・栄養研究	28,520,348	工具器具備品:28,520,348円	-		-	
法人共通	10,897,350	工具器具備品:10,897,350円	48,382	特許申請:48,382円	-	
合計	109,401,229		9,591,870		-	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,500,000,000 ○繰越理由 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)の管理法人として、平成30年3月29日に決定されたため、翌期以降に使用する見込みである。課題名:AIホスピタルによる高度診断・治療システム
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	3,601,000 ○繰越事由、必要性 翌事業年度繰越分については、施設の老朽化による修繕等を予定している。翌期以降に使用する見込みである。
合 計	2,503,601,000

⑩運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	443,264,000	-	443,264,000	-	
計	443,264,000	-	443,264,000	-	

イ. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成29年度科学技術人材育成費補助金	2,481,900	-	226,800	-	-	2,255,100	
平成29年度健康日本21(第二次)分析評価事業委託費	27,047,000	-	-	-	-	26,011,281	返還予定額 1,035,719円
計	29,528,900	-	226,800	-	-	28,266,381	

⑪役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,962)	(4.0)	(-)	(-)
	31,555	2.0	-	-
職員	(833,807)	(245.5)	(646)	(8.0)
	907,629	109.8	31,378	5.0
合計	(839,769)	(249.5)	(646)	(8.0)
	939,184	111.8	31,378	5.0

(承継勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(23)	(-)	(-)	(-)
	203	-	-	-
職員	(728)	(0.2)	(-)	(-)
	6,959	1.0	-	-
合計	(751)	(0.2)	(-)	(-)
	7,162	1.0	-	-

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

②開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創薬支援事業	健康・栄養研究	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
研究業務費	1,185,517,928	1,994,508,389	678,033,713	338,245,982	124,258,567	4,320,564,579	-	4,320,564,579
人件費	366,214,322	695,390,629	148,043,317	93,209,321	478,985,750	1,781,843,339	279,337,796	2,061,181,135
一般管理費	12,550,341	48,243,915	2,995,491	2,167,072	73,775,093	139,731,912	445,345,092	585,077,004
その他	635,250	684,304	-	-	6,190	1,325,744	86,037	1,411,781
計	1,564,917,841	2,738,827,237	829,072,521	433,622,375	677,025,600	6,243,465,574	724,768,925	6,968,234,499
事業収益								
運営費交付金収益	563,427,818	1,383,497,551	649,851,511	133,130,481	520,048,652	3,249,956,013	320,428,738	3,570,384,751
受託研究等収益	1,564,253,352	752,411,093	21,568,166	104,132,285	89,789,092	2,532,153,988	-	2,532,153,988
資産見返負債戻入	64,943,702	120,934,089	1,090,759	272,624,303	15,425,500	475,018,353	25,564,689	500,583,042
その他	24,489,197	452,410,889	295,814,810	5,400,000	47,911,645	826,026,541	77,401,228	903,427,769
計	2,217,114,069	2,709,253,622	968,325,246	515,287,069	673,174,889	7,083,154,895	423,394,655	7,506,549,550
事業損益	652,196,228	△ 29,573,615	139,252,725	81,664,694	△ 3,850,711	839,689,321	△ 301,374,270	538,315,051
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	21,952,423	11,319,819	8,348	326,538	6,565	33,613,693	2,501,812	36,115,505
その他	-	928,286	-	-	-	928,286	-	928,286
計	21,952,423	12,248,105	8,348	326,538	6,565	34,541,979	2,501,812	37,043,791
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	2,132,562	2,030,773	15,203	-	4,329	4,182,867	1,151,857	5,334,724
資産見返補助金戻入	9,260,895	1,267,980	-	326,538	-	10,855,413	-	10,855,413
資産見返寄附金戻入	3,361,384	2,621,963	-	-	-	5,983,347	-	5,983,347
資産見返物品受贈額戻入	4,311,800	306,914	-	-	-	4,618,714	155,800	4,774,514
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	672,767	396,796	-	-	-	1,069,563	-	1,069,563
計	19,739,408	6,624,426	15,203	326,538	4,329	26,709,904	1,307,657	28,017,561
当期純損益	649,983,213	△ 35,197,294	139,259,580	81,664,694	△ 3,852,947	831,857,246	△ 302,568,425	529,288,821
前中期目標期間繰越積立金取崩額	14,693,591	129,412,624	926,914	-	160,509	145,193,638	23,515,592	168,709,230
当期総損益	664,676,804	94,215,330	140,186,494	81,664,694	△ 3,692,438	977,050,884	△ 279,052,833	697,998,051
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,586,870,264	2,751,075,342	829,080,869	433,948,913	677,032,165	6,278,007,553	727,270,737	7,005,278,290
(控除)自己収入	△ 1,619,064,231	△ 1,239,545,882	△ 317,382,976	△ 109,532,285	△ 111,210,343	△ 3,396,735,717	△ 2,561,237	△ 3,399,296,954
業務費用合計	△ 32,193,967	1,511,529,460	511,697,893	324,416,628	565,821,822	2,881,271,836	724,709,500	3,605,981,336
損益外減価償却相当額	108,995,770	502,939,772	-	20,599,857	-	632,535,399	153,537,219	786,072,618
損益外除売却差額相当額	-	1,040,000	-	-	-	1,040,000	-	1,040,000
引当外賞与見積額	1,643,673	△ 613,613	696,850	2,025,761	△ 3,084,899	667,772	1,822,267	2,490,039
引当外退職給付増加見積額	1,788,916	13,415,468	2,323,832	-	16,538,917	34,067,133	8,589,891	42,657,024
機会費用								
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	6,363,471	6,363,471
(控除)国庫納付額	-	△ 928,286	-	-	-	△ 928,286	-	△ 928,286
行政サービス実施コスト	80,234,392	2,027,382,801	514,718,575	347,042,246	579,275,840	3,548,653,854	895,022,348	4,443,676,202
IV 総資産								
未成受託研究	246,717,573	310,380,603	-	38,066,393	6,375,921	601,540,490	-	601,540,490
建物	1,051,816,718	6,365,548,248	15,459,575	788,817,867	-	8,221,642,408	1,490,257,353	9,711,899,761
工具器具備品	900,362,330	931,837,244	7,642,594	575,189,719	72,223,266	2,487,255,153	120,536,408	2,607,791,561
土地	-	4,567,953,644	-	-	-	4,567,953,644	-	4,567,953,644
その他	36,888,862	392,172,868	2,266,757	16,069,442	28,619,237	476,017,166	5,029,996,577	5,506,013,743
計	2,235,785,483	12,567,892,607	25,368,926	1,418,143,421	107,218,424	16,354,408,861	6,640,790,338	22,995,199,199

(注) 1. 区分の方法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所中長期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1)基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

(2)難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

(3)研究開発振興

研究開発振興業務は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言する業務を行っております。

(4)創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

(5)健康・栄養研究

国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究を実施する事業を行っております。

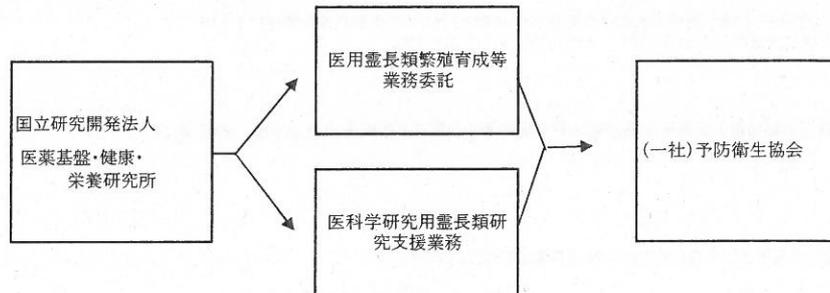
3. 法人共通の総資産のその他については、主に総務部において管理している現金及び預金4,953,504,238円です。

⑬ 関連公益法人の状況

(開発振興勘定)

① 概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、寺尾 恵治、 菅原 信夫、八神 健一、横田 通弘



② 財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
247,348,482	0	247,348,482	247,086,641	237,846,455	9,168,186	72,000	261,841	338,541,308	338,803,149

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
0	0	0	0	0	0	0	338,803,149

③ 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
0	15,336,000	888,620

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発注等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				摘要 (注)
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
246,076,440	97,083,581	39%	96,908,621	100%	-	-	

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いています。

⑭科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(24,700,000) 6,740,000	(4)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(37,666,000) 11,554,000	(4)	
新 学 術 領 域 研 究	(34,150,000) 10,245,000	(3)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 A	(15,300,000) 4,590,000	(3)	
基 盤 研 究 B	(30,160,000) 9,048,000	(21)	
基 盤 研 究 C	(33,027,802) 9,880,500	(40)	
基 盤 研 究 S	(28,900,000) 8,670,000	(2)	
若 手 研 究 A	(24,100,000) 7,230,000	(4)	
若 手 研 究 B	(8,100,000) 2,430,000	(7)	
挑 戦 的 萌 芽	(5,700,000) 1,710,000	(7)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(5,000,000) 1,500,000	(2)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(1,000,000) 300,000	(1)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(1,100,000) 330,000	(1)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(2,041,639) 612,491	(2)	
奨 励 研 究	(520,000) -	(1)	
合 計	(251,465,441) 74,839,991	(102)	

(注1) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

(注2) 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

⑮その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア.受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	224,455,185	1,708,530,367	1,564,253,352	1,746,185	366,986,015
難病・疾患資源研究事業	432,998,875	701,741,953	752,411,093	60,575	382,269,160
研究開発振興事業	-	23,500,000	21,568,166	-	1,931,834
創薬支援事業	540,000	170,010,710	104,132,285	-	66,418,425
健康・栄養研究事業	13,388,851	91,882,325	89,789,092	1,606,052	13,876,032
合 計	671,382,911	2,695,665,355	2,532,153,988	3,412,812	831,481,466

(注)創薬支援事業の前受受託研究費等前期末残高 7,497,000円のうち 6,957,000円は、当期首において基盤的技術研究事業に区分を変更しております。

イ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
研究業務費	4,320,564,579	1,399,231	-	4,321,963,810
基盤的技術研究費	1,185,517,928	-	-	1,185,517,928
賃借料	11,229,845	-	-	11,229,845
諸謝金	3,738,272	-	-	3,738,272
業務委託費	604,015,795	-	-	604,015,795
旅費交通費	23,938,096	-	-	23,938,096
消耗品費	274,462,241	-	-	274,462,241
通信運搬費	793,809	-	-	793,809
水道光熱費	25,905,775	-	-	25,905,775
租税公課	38,949,999	-	-	38,949,999
保守料	35,061,904	-	-	35,061,904
減価償却費	124,576,752	-	-	124,576,752
印刷製本費	507,433	-	-	507,433
研修費	3,060,278	-	-	3,060,278
広告宣伝費	1,880,959	-	-	1,880,959
会議費	41,764	-	-	41,764
新聞図書費	5,955,261	-	-	5,955,261
修繕費	27,548,105	-	-	27,548,105
雑費	474,951	-	-	474,951
その他基盤的技術研究費	3,376,689	-	-	3,376,689
難病・疾患資源研究費	1,994,508,389	-	-	1,994,508,389
賃借料	33,592,803	-	-	33,592,803
諸謝金	5,463,928	-	-	5,463,928
業務委託費	477,916,374	-	-	477,916,374
旅費交通費	42,450,405	-	-	42,450,405
消耗品費	397,516,294	-	-	397,516,294
通信運搬費	20,912,209	-	-	20,912,209
水道光熱費	321,684,601	-	-	321,684,601
租税公課	74,264,171	-	-	74,264,171
保守料	255,835,333	-	-	255,835,333
修繕費	42,496,475	-	-	42,496,475
減価償却費	296,928,667	-	-	296,928,667
印刷製本費	1,536,101	-	-	1,536,101
研修費	4,272,096	-	-	4,272,096
広告宣伝費	1,686,830	-	-	1,686,830
会議費	112,898	-	-	112,898
新聞図書費	8,555,691	-	-	8,555,691
福利厚生費	1,741,239	-	-	1,741,239
車両維持費	1,045,597	-	-	1,045,597
雑費	461,013	-	-	461,013
その他難病・疾患資源研究費	6,035,664	-	-	6,035,664
研究開発振興費	678,033,713	1,399,231	-	679,432,944
賃借料	1,192,956	114,210	-	1,307,166
諸謝金	223,000	479,700	-	702,700
業務委託費	887,470	68,040	-	955,510
旅費交通費	10,501,870	713,427	-	11,215,297
消耗品費	1,273,096	-	-	1,273,096
通信運搬費	193,474	21,694	-	215,168
租税公課	22,821,270	-	-	22,821,270
保守料	790,835	-	-	790,835
減価償却費	2,659,201	-	-	2,659,201
印刷製本費	841,320	-	-	841,320
研修費	838,190	-	-	838,190
広告宣伝費	64,800	-	-	64,800
会議費	3,832	2,160	-	5,992
新聞図書費	1,657,315	-	-	1,657,315
雑費	-	-	-	-
開発助成費(注1)	629,814,000	-	-	629,814,000
その他研究開発振興費	4,271,084	-	-	4,271,084
創薬支援事業費	338,245,982	-	-	338,245,982
賃借料	531,036	-	-	531,036
諸謝金	1,469,010	-	-	1,469,010
業務委託費	3,731,832	-	-	3,731,832
旅費交通費	5,878,118	-	-	5,878,118
消耗品費	43,740,705	-	-	43,740,705
租税公課	1,387,070	-	-	1,387,070
保守料	3,240,000	-	-	3,240,000
修繕費	2,897,715	-	-	2,897,715
減価償却費	273,254,476	-	-	273,254,476
新聞図書費	1,297,925	-	-	1,297,925
研修費	787,927	-	-	787,927

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
雑費	16,416	-	-	16,416
その他創薬支援事業費	13,752	-	-	13,752
健康・栄養研究費	124,258,567	-	-	124,258,567
賃借料	3,916,842	-	-	3,916,842
諸謝金	9,112,220	-	-	9,112,220
業務委託費	31,369,557	-	-	31,369,557
旅費交通費	10,781,600	-	-	10,781,600
消耗品費	35,864,662	-	-	35,864,662
通信運搬費	1,298,497	-	-	1,298,497
水道光熱費	2,121,864	-	-	2,121,864
租税公課	1,491,559	-	-	1,491,559
保守料	2,841,802	-	-	2,841,802
修繕費	2,081,205	-	-	2,081,205
減価償却費	17,761,410	-	-	17,761,410
印刷製本費	932,766	-	-	932,766
新聞図書費	1,287,308	-	-	1,287,308
研修費	2,483,911	-	-	2,483,911
福利厚生費	-	-	-	-
会議費	48,926	-	-	48,926
雑費	190,955	-	-	190,955
その他健康・栄養研究費	673,483	-	-	673,483
融資事業費	-	-	2,380	2,380
旅費交通費	-	-	2,380	2,380
人件費	2,061,181,135	-	8,813,399	2,069,994,534
役員報酬	29,797,199	-	179,863	29,977,062
役員賞与	7,719,796	-	46,598	7,766,394
給与手当	1,437,967,861	-	6,113,020	1,444,080,881
超過勤務手当	35,972,155	-	92,723	36,064,878
雑給	44,601,206	-	-	44,601,206
賞与	218,639,835	-	724,633	219,364,468
賞与引当金繰入	2,841,517	-	549,034	3,390,551
退職給付費用	32,941,050	-	-	32,941,050
法定福利費	250,700,516	-	1,107,528	251,808,044
一般管理費	585,077,004	-	2,274,050	587,351,054
賃借料	57,475,184	-	240,615	57,715,799
諸謝金	2,429,668	-	5,427	2,435,095
支払報酬	14,958,670	-	81,234	15,039,904
業務委託費	105,574,195	-	390,174	105,964,369
旅費交通費	16,708,366	-	84,011	16,792,377
消耗品費	34,904,710	-	87,905	34,992,615
通信運搬費	11,186,685	-	58,083	11,244,768
水道光熱費	169,464,938	-	540,223	170,005,161
租税公課	15,468,637	-	420	15,469,057
保守料	38,419,024	-	191,302	38,610,326
修繕費	9,314,685	-	11,523	9,326,208
減価償却費	56,268,325	-	48,928	56,317,253
印刷製本費	1,458,629	-	6,055	1,464,684
保険料	6,952,435	-	70,225	7,022,660
新聞図書費	24,710,826	-	33,946	24,744,772
研修費	174,795	-	41	174,836
会議費	187,312	-	76	187,388
福利厚生費	17,357,524	-	409,804	17,767,328
広告宣伝費	617,460	-	583	618,043
雑費	448,558	-	1,557	450,115
その他一般管理費	996,378	-	11,918	1,008,296

(注1) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付している費用です。

財 務 諸 表

Ⅱ 開發振興勘定

1 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
I 流動資産			I 流動負債	
現金及び預金	4,953,504,238		運営費交付金債務	2,503,601,000
未収金	300,888,334		預り補助金	1,035,719
未成受託研究	601,540,490		預り寄附金	101,627,644
前払金	2,286,565		前受受託研究費等	831,481,466
立替金	239,611		前受金	14,875,953
流動資産合計	<u>5,858,459,238</u>		未払金	1,506,123,473
			短期リース債務	11,515,871
			未払費用	185,631,854
			預り科学研究費	33,012,301
			預り金	16,432,941
			引当金	
			賞与引当金	<u>2,841,517</u>
			流動負債合計	<u>5,208,179,739</u>
II 固定資産			II 固定負債	
1 有形固定資産			資産見返負債	1,848,958,330
建物	18,456,555,671		資産見返運営費交付金	835,498,147
減価償却累計額	<u>△ 8,744,655,910</u>	9,711,899,761	資産見返施設費	4,866,115
構築物	456,663,812		資産見返補助金等	335,286,914
減価償却累計額	<u>△ 288,644,016</u>	168,019,796	資産見返寄附金	531,518,719
車両運搬具	50,931,897		資産見返物品受贈額	126,798,542
減価償却累計額	<u>△ 43,502,876</u>	7,429,021	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	14,989,893
工具器具備品	9,365,314,440			
減価償却累計額	<u>△ 6,757,522,879</u>	2,607,791,561	長期リース債務	<u>17,985,058</u>
土地	<u>4,567,953,644</u>	4,567,953,644	固定負債合計	<u>1,866,943,388</u>
有形固定資産合計	<u>17,063,093,783</u>		負債合計	<u>7,075,123,127</u>
2 無形固定資産			純 資 産 の 部	
工業所有権	10,029,664		I 資本金	
ソフトウェア	1,647,000		政府出資金	<u>18,145,992,588</u>
電話加入権	1,964,680		資本金合計	<u>18,145,992,588</u>
工業所有権仮勘定	<u>35,373,994</u>		II 資本剰余金	
無形固定資産合計	<u>49,015,338</u>		資本剰余金	6,159,369,094
3 投資その他の資産			損益外減価償却累計額(△)	△ 9,041,537,760
敷金・保証金	<u>24,630,840</u>		損益外固定資産除却差額(△)	<u>△ 1,369,313,693</u>
投資その他の資産合計	<u>24,630,840</u>		資本剰余金合計	△ 4,251,482,359
固定資産合計	<u>17,136,739,961</u>		III 利益剰余金	
			前中期目標期間繰越積立金	399,942,634
			積立金	927,625,158
			当期未処分利益	697,998,051
			(うち当期総利益)	<u>(697,998,051)</u>
			利益剰余金合計	2,025,565,843
資産合計	<u>22,995,199,199</u>		純資産合計	15,920,076,072
			負債純資産合計	<u>22,995,199,199</u>

2 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の技術研究費	1,185,517,928		
難病・疾患資源研究費	1,994,508,389		
研究開発振興費	678,033,713		
創薬支援事業費	338,245,982		
健康・栄養研究費	124,258,567	4,320,564,579	
人件費		2,061,181,135	
一般管理費		585,077,004	
財務費用			
支払利息	1,357,973	1,357,973	
雑損		53,808	
経常費用合計			6,968,234,499
経常収益			
運営費交付金収益		3,570,384,751	
受託研究等収益		2,532,153,988	
国又は地方公共団体		32,398,450	
国又は地方公共団体以外		2,499,755,538	
補助金等収益		28,266,381	
受託事業収入		238,085,777	
国又は地方公共団体		235,384,503	
国又は地方公共団体以外		2,701,274	
寄附金収益		40,257,529	
納付金収入		295,814,810	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	313,717,720		
資産見返施設費戻入	220,644		
資産見返補助金等戻入	125,669,196		
資産見返寄附金戻入	60,838,222		
資産見返物品受贈額戻入	137,260	500,583,042	
雑益		301,003,272	
経常収益合計			7,506,549,550
経常利益			538,315,051
臨時損失			
固定資産除却損		36,115,505	
国庫納付金		928,286	
臨時損失合計			37,043,791
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		5,334,724	
資産見返補助金等戻入		10,855,413	
資産見返寄附金戻入		5,983,347	
資産見返物品受贈額戻入		4,774,514	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		1,069,563	
臨時利益合計			28,017,561
当期純利益			529,288,821
前中期目標期間繰越積立金取崩額			168,709,230
当期総利益			697,998,051

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,101,451,716
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,617,999,819
研究開発振興業務支出	△ 655,191,185
創薬支援業務支出	△ 79,887,598
健康・栄養研究業務支出	△ 109,114,990
人件費支出	△ 2,048,736,215
その他の業務支出	△ 487,064,587
運営費交付金収入	6,174,953,000
納付金収入	295,814,810
受託事業収入	1,603,104
受託研究等収入	2,737,485,815
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 4,514,604
補助金等収入	29,528,900
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,626,894
寄附金収入	38,662,012
その他の業務収入	306,481,249
小計	<u>3,475,941,282</u>
利息の支払額	<u>△ 1,357,973</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,474,583,309
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 403,116,334
無形固定資産の取得による支出	△ 13,640,214
施設費による収入	443,264,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>26,507,452</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 25,516,507</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,516,507</u>
IV 資金増加額	3,475,574,254
V 資金期首残高	<u>1,477,929,984</u>
VI 資金期末残高	<u><u>4,953,504,238</u></u>

4 利益の処分に関する書類 (案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	697,998,051	697,998,051
II 利益処分額 積立金	697,998,051	697,998,051

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	4,320,564,579	
人件費	2,061,181,135	
一般管理費	585,077,004	
財務費用	1,357,973	
雑損	53,808	
臨時損失	37,043,791	7,005,278,290
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 2,532,153,988	
受託事業収入	△ 238,085,777	
寄附金収益	△ 40,257,529	
納付金収入	△ 295,814,810	
資産見返寄附金戻入	△ 60,838,222	
雑益	△ 226,163,281	
臨時利益	△ 5,983,347	△ 3,399,296,954
業務費用合計		3,605,981,336
II 損益外減価償却相当額		786,072,618
III 損益外除売却差額相当額		1,040,000
IV 引当外賞与見積額		2,490,039
V 引当外退職給付増加見積額		42,657,024
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		6,363,471
VII (控除) 国庫納付額		△ 928,286
VIII 行政サービス実施コスト		4,443,676,202

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年	～	50年
工具器具備品	1年	～	20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、326,978,027円です。

2. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、69,144,130円です。

3. 不要財産等に係る国庫納付等

①	資産種類	建物、構築物及び土地
②	資産名称	旧薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場
③	帳簿価額	(1) 取得価額 165,138,315 円
		(2) 減価償却累計額等 6,802,245 円
		(3) 帳簿価額 158,336,070 円
④	不要財産となった理由	当法人の第2期中期計画において事業の見直しを行った結果、薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場を廃止することとしたため。
⑤	国庫納付等の方法	現物納付
⑥	譲渡収入の額	-
⑦	控除費用	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額 158,336,070 円
		納付年月日 平成29年4月28日
		(2) 地方公共団体への払戻額 -
		払戻年月日 -
		(3) その他民間等での払戻額 -
払戻年月日 -		
⑨	減資額	163,332,315 円
⑩	備考	

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
6. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、441,209円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、698,439,260円です。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,953,504,238円
--------	----------------
2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	30,233,238円
和歌山圃場の不要財産を国庫に返納	163,332,315円

Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は16,636,035円です。
2. 国からの出向職員に係る引当外賞与見積額は598,270円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,953,504,238	4,953,504,238	0
(2) 未収金	300,888,334	300,888,334	0
(3) 未払金	(1,506,123,473)	(1,506,123,473)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 特例業務勘定

1 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	純 資 産 の 部
<p>I 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 62,850,385</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 669,001</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産合計 63,519,386</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2,380,749</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 △ 1,901,871 478,878</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産合計 478,878</p> <p>2 投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 257,694,656</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産合計 257,694,656</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産合計 258,173,534</p> <p style="padding-left: 40px;">資産合計 321,692,920</p>	<p>I 資本金</p> <p style="padding-left: 20px;">政府出資金 6,566,013,470</p> <p>II 資本剰余金</p> <p style="padding-left: 20px;">民間出えん金 276,919,732</p> <p style="padding-left: 40px;">資本剰余金合計 276,919,732</p> <p>III 繰越欠損金</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末処理損失 △ 6,521,240,282</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち当期総利益) (971,718)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金合計 △ 6,521,240,282</p> <p style="padding-left: 40px;">純資産合計 321,692,920</p> <p style="padding-left: 40px;">負債純資産合計 321,692,920</p>

2 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

< 特例業務勘定 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,399,231	1,399,231	
経常費用合計			1,399,231
経常収益			
納付金収入			
	10,000	10,000	
財務収益			
受取利息	7,743		
有価証券利息	2,422,356	2,430,099	
経常収益合計			2,440,099
経常利益			1,040,868
臨時損失			
固定資産除却損		69,150	69,150
当期純利益			971,718
当期総利益			971,718

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 1,440,564
納付金収入	10,000
小計	△ 1,430,564
利息の受取額	3,842,243
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,411,679
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 25,811,232
定期預金の払戻による収入	25,811,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	2,411,679
IV 資金期首残高	34,627,474
V 資金期末残高	37,039,153

4 損失の処理に関する書類 (案)

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	971,718 △ 6,522,212,000	△ 6,521,240,282
II 次期繰越欠損金		△ 6,521,240,282

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,399,231		
臨時損失	69,150	1,468,381	
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	△ 10,000		
財務収益	△ 2,430,099	△ 2,440,099	
業務費用合計			△ 971,718
II 機会費用			
政府出資等の機会費用			3,079,319
III 行政サービス実施コスト			
			2,107,601

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年 ～ 20年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。
4. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	62,850,385 円
定期預金	△ 25,811,232 円
期末残高合計	37,039,153 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	62,850,385	62,850,385	0
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	257,694,656	277,707,500	20,012,844

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 承繼勘定

1 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 1,587,896,864</p> <p>有価証券 349,899,501</p> <p>未収金 120,500</p> <p>未収収益 1,258,718</p> <hr/> <p>流動資産合計 1,939,175,583</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>工具器具備品 668,329</p> <p>減価償却累計額 Δ 601,498 66,831</p> <hr/> <p>有形固定資産合計 66,831</p> <p>2 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 718,977,190</p> <p>関係会社株式 57,604,676</p> <p>長期性預金 500,000,000</p> <hr/> <p>投資その他の資産合計 1,276,581,866</p> <hr/> <p>固定資産合計 1,276,648,697</p> <p>資産合計 3,215,824,280</p>	<p>I 流動負債</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 5,000,000</p> <p>未払金 84,176</p> <p>未払費用 349,869</p> <p>預り金 65,678</p> <p>引当金</p> <p>賞与引当金 549,034</p> <hr/> <p>流動負債合計 6,048,757</p> <p>負債合計 6,048,757</p> <hr/> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金</p> <p>政府出資金 28,598,404,649</p> <hr/> <p>資本金合計 28,598,404,649</p> <p>II 繰越欠損金</p> <p>当期末処理損失 Δ 25,388,629,126</p> <p>(うち当期総利益) (4,121,583)</p> <hr/> <p>繰越欠損金合計 Δ 25,388,629,126</p> <p>純資産合計 3,209,775,523</p> <p>負債純資産合計 3,215,824,280</p>

2 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用		
融資事業費		2,380
人件費		8,813,399
一般管理費		2,274,050
財務費用		
支払利息	298,309	298,309
経常費用合計		11,388,138
経常収益		
財務収益		
受取利息	6,638,930	
有価証券利息	8,396,580	15,035,510
経常収益合計		15,035,510
経常利益		3,647,372
臨時利益		
関係会社株式評価益		474,211
		474,211
当期純利益		4,121,583
当期総利益		4,121,583

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 2,380
人件費支出	△ 10,316,126
その他の業務支出	△ 2,163,629
小計	<u>△ 12,482,135</u>
利息の受取額	22,742,199
利息の支払額	<u>△ 303,200</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,956,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	700,000,000
定期預金の預入による支出	△ 1,400,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>700,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>△ 27,200,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 27,200,000</u>
IV 資金減少額	△ 17,243,136
V 資金期首残高	<u>205,140,000</u>
VI 資金期末残高	<u><u>187,896,864</u></u>

4 損失の処理に関する書類 (案)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失		△ 25,388,629,126
当期総利益	4,121,583	
前期繰越欠損金	△ 25,392,750,709	
II 次期繰越欠損金		△ 25,388,629,126

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
融資事業費	2,380		
人件費	8,813,399		
一般管理費	2,274,050		
財務費用	298,309	11,388,138	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 15,035,510		
臨時利益	△ 474,211	△ 15,509,721	
業務費用合計			△ 4,121,583
II 引当外退職給付増加見積額			1,729,111
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			12,869,282
IV 行政サービス実施コスト			10,476,810

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2年 ～ 4年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、1年超保有する定期預金となっております。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、旅費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,587,896,864 円
定期預金	△1,400,000,000 円
期末資金残高	187,896,864 円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は1,729,111円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、当研究所設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,587,896,864	1,587,896,864	0
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,068,876,691	1,079,230,680	10,353,989
(3) 長期性預金	500,000,000	527,428,171	27,428,171
(4) 1年以内返済予定長期借入金	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(5) 未払金	(84,176)	(84,176)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (4) 1年以内返済予定長期借入金 (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収入				
運営費交付金収入	3,675,000,000	6,174,953,000	2,499,953,000	
補助金等収入	27,000,000	29,528,900	2,528,900	
施設整備費補助金収入	0	443,264,000	443,264,000	
受託研究収入	2,561,000,000	2,660,445,098	99,445,098	
受託業務収入	588,000,000	267,782,963	△ 320,217,037	
受託事業収入	40,000,000	5,550,640	△ 34,449,360	
寄附金収入	34,000,000	38,973,696	4,973,696	
納付金収入	204,000,000	295,824,810	91,824,810	
業務外収入	276,000,000	322,486,963	46,486,963	
運用収入	35,000,000	22,202,552	△ 12,797,448	
雑収入	241,000,000	300,284,411	59,284,411	
計	7,405,000,000	10,238,810,070	2,833,810,070	
支出				
業務経費	4,469,000,000	4,545,563,077	76,563,077	
施設整備費	0	443,264,000	443,264,000	
借入金等償還	27,000,000	27,200,000	200,000	
借入金利息	0	298,309	298,309	
人件費	1,642,000,000	2,127,799,144	485,799,144	
一般管理費	365,000,000	565,318,900	200,318,900	
計	6,503,000,000	7,709,443,430	1,206,443,430	

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収入								
運営費交付金収入	288,000,000	619,975,321	331,975,321	※1	904,000,000	1,394,697,470	490,697,470	※10
補助金等収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	201,000,000	1,710,602,367	1,509,602,367	※2	630,000,000	697,493,853	67,493,853	※11
受託業務収入	46,000,000	0	△ 46,000,000	※3	145,000,000	233,235,737	88,235,737	※12
受託事業収入	3,000,000	0	△ 3,000,000	※4	10,000,000	3,675,000	△ 6,325,000	※13
寄附金収入	3,000,000	33,873,696	30,873,696	※5	8,000,000	1,500,000	△ 6,500,000	※14
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	19,000,000	0	△ 19,000,000		59,000,000	208,145,195	149,145,195	
雑収入	19,000,000	0	△ 19,000,000	※6	59,000,000	208,145,195	149,145,195	※15
計	560,000,000	2,364,451,384	1,804,451,384		1,756,000,000	2,538,747,255	782,747,255	
支出								
業務経費	339,000,000	1,730,826,847	1,391,826,847	※7	1,064,000,000	1,881,258,295	817,258,295	※16
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
人件費	123,000,000	396,424,453	273,424,453	※8	387,000,000	712,698,713	325,698,713	※17
一般管理費	27,000,000	13,185,591	△ 13,814,409	※9	86,000,000	48,928,219	△ 37,071,781	※18
計	489,000,000	2,140,436,891	1,651,436,891		1,537,000,000	2,642,885,227	1,105,885,227	

※1 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※2 見込を上回る受託研究受入があり、収入が増加したため。

※3 見込の政府受託研究が受けられなかったため。

※4 見込の受託事業を受けられなかったため。

※5 見込を上回る寄附金収入があり、収入が増加したため。

※6 見込の特許収入が発生しなかったため。

※7 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※8 受託研究収入の増加に伴い支出が増加したため。

※9 事業年度途中における配分額の見直しに伴う減少。

※10 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※11 見込を上回る受託研究受入があり、収入が増加したため。

※12 見込を上回る政府受託研究受入があり、収入が増加したため。

※13 見込の受託事業を受けられなかったため。

※14 見込の研究助成寄附金が受けられなかったため。

※15 薬用エキスライブラリ提供料や、海外向け細胞分譲事業が増加したため。

※16 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※17 受託研究収入の増加に伴い支出が増加したため。

※18 事業年度途中における配分額の見直しに伴う減少。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

	研究開発振興				創薬支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収入								
運営費交付金収入	730,000,000	3,150,997,067	2,420,997,067	※19	90,000,000	137,316,016	47,316,016	※29
補助金等収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	443,264,000	443,264,000	※30
受託研究収入	509,000,000	23,500,000	△ 485,500,000	※20	63,000,000	174,586,710	111,586,710	※31
受託業務収入	117,000,000	0	△ 117,000,000	※21	14,000,000	0	△ 14,000,000	※32
受託事業収入	8,000,000	0	△ 8,000,000	※22	1,000,000	0	△ 1,000,000	※33
寄附金収入	7,000,000	0	△ 7,000,000	※23	1,000,000	0	△ 1,000,000	※34
納付金収入	204,000,000	295,814,810	91,814,810	※24	0	0	0	
業務外収入	48,000,000	0	△ 48,000,000		6,000,000	5,400,000	△ 600,000	
雑収入	48,000,000	0	△ 48,000,000	※25	6,000,000	5,400,000	△ 600,000	
計	1,623,000,000	3,470,311,877	1,847,311,877		175,000,000	760,566,726	585,566,726	
支出								
業務経費	984,000,000	677,105,968	△ 306,894,032	※26	106,000,000	112,235,169	6,235,169	
施設整備費	0	0	0		0	443,264,000	443,264,000	※35
人件費	358,000,000	148,043,317	△ 209,956,683	※27	39,000,000	103,495,716	64,495,716	※36
一般管理費	79,000,000	2,995,491	△ 76,004,509	※28	9,000,000	2,167,072	△ 6,832,928	※37
計	1,421,000,000	828,144,776	△ 592,855,224		154,000,000	661,161,957	507,161,957	

- | | |
|---|---|
| <p>※19 内閣府より(SIP)第2期(平成29年度補正予算措置分)を受託し収入が増加したため。</p> <p>※20 見込の受託研究を受けられなかったため。</p> <p>※21 見込の政府受託研究を受けられなかったため。</p> <p>※22 見込の受託事業を受けられなかったため。</p> <p>※23 見込の研究助成寄附金が受けられなかったため。</p> <p>※24 見込を上回る納付金収入があり、収入が増加したため。</p> <p>※25 見込の収入を下回ったため。</p> <p>※26 見込の助成費支出が減少したため。</p> <p>※27 受託研究収入の減少に伴い採用予定人数が減少したため。</p> <p>※28 事業年度途中における配分額の見直しに伴う減少。</p> | <p>※29 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。</p> <p>※30 当初予算に計上していなかった創薬ネットワーク株の改修工事にかかる施設整備補助金が発生したため。</p> <p>※31 見込を上回る受託研究受入があり、収入が増加したため。</p> <p>※32 見込の政府受託研究を受けられなかったため。</p> <p>※33 見込の受託事業を受けられなかったため。</p> <p>※34 見込の研究助成寄附金が受けられなかったため。</p> <p>※35 当初予算に計上していなかった創薬ネットワーク株の改修工事にかかる支出が発生したため。</p> <p>※36 受託研究収入の増加に伴い支出が増加したため。</p> <p>※37 事業年度途中における配分額の見直しに伴う減少。</p> |
|---|---|

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収入								
運営費交付金収入	557,000,000	540,542,656	△ 16,457,344	※38	1,106,000,000	331,424,470	△ 774,575,530	※47
補助金等収入	27,000,000	28,287,000	1,287,000		0	1,241,900	1,241,900	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	388,000,000	54,262,168	△ 333,737,832	※39	770,000,000	0	△ 770,000,000	※48
受託業務収入	89,000,000	34,547,226	△ 54,452,774	※40	177,000,000	0	△ 177,000,000	※49
受託事業収入	6,000,000	1,875,640	△ 4,124,360	※41	12,000,000	0	△ 12,000,000	※50
寄附金収入	5,000,000	3,600,000	△ 1,400,000	※42	10,000,000	0	△ 10,000,000	※51
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	37,000,000	29,862,596	△ 7,137,404		72,000,000	56,876,620	△ 15,123,380	
雑収入	37,000,000	29,862,596	△ 7,137,404	※43	72,000,000	56,876,620	△ 15,123,380	※52
計	1,109,000,000	692,977,286	△ 416,022,714		2,147,000,000	389,542,990	△ 1,757,457,010	
支出								
業務経費	672,000,000	142,735,187	△ 529,264,813	※44	1,302,000,000	0	△ 1,302,000,000	※53
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
人件費	245,000,000	478,985,750	233,985,750	※45	473,000,000	279,337,796	△ 193,662,204	※54
一般管理費	54,000,000	73,781,283	19,781,283	※46	106,000,000	422,036,122	316,036,122	※55
計	971,000,000	695,502,220	△ 275,497,780		1,881,000,000	701,373,918	△ 1,179,626,082	

※38 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※47 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※39 見込の受託研究が受けられなかったため。

※48 見込の受託研究が受けられなかったため。

※40 見込の政府受託研究が受けられなかったため。

※49 見込の政府受託研究が受けられなかったため。

※41 見込の受託事業を受けられなかったため。

※50 見込の受託事業を受けられなかったため。

※42 見込の寄附金を受けられなかったため。

※51 見込の寄附金を受けられなかったため。

※43 見込の科研費が受けられなかったため間接費収入が減少した。

※52 見込の科研費が受けられなかったため間接費収入が減少した。

※44 受託研究他が受けられなかったため支出が減少した。

※53 受託研究他が受けられなかったため支出が減少した。

※45 事業年度途中における配分額の見直しに伴う増加。

※54 事業年度途中における配分額の見直しに伴う減少。

※46 事業年度途中における配分額の見直しに伴う増加。

※55 事業年度途中における配分額の見直しに伴う増加。

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

	合計			備考
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	
収入				
運営費交付金収入	3,675,000,000	6,174,953,000	2,499,953,000	
補助金等収入	27,000,000	29,528,900	2,528,900	
施設整備費補助金収入	0	443,264,000	443,264,000	
受託研究収入	2,561,000,000	2,660,445,098	99,445,098	
受託業務収入	588,000,000	267,782,963	△ 320,217,037	
受託事業収入	40,000,000	5,550,640	△ 34,449,360	
寄附金収入	34,000,000	38,973,696	4,973,696	
納付金収入	204,000,000	295,814,810	91,814,810	
業務外収入	241,000,000	300,284,411	59,284,411	
雑収入	241,000,000	300,284,411	59,284,411	
計	7,370,000,000	10,216,597,518	2,846,597,518	
支出				
業務経費	4,467,000,000	4,544,161,466	77,161,466	
施設整備費	0	443,264,000	443,264,000	
人件費	1,625,000,000	2,118,985,745	493,985,745	
一般管理費	361,000,000	563,093,778	202,093,778	
計	6,453,000,000	7,669,504,989	1,216,504,989	

決算報告書

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
納付金収入	0	10,000	10,000	
業務外収入	4,000,000	3,842,243	△ 157,757	
運用収入	4,000,000	3,842,243	△ 157,757	
計	4,000,000	3,852,243	△ 147,757	
支 出				
業務経費	2,000,000	1,399,231	△ 600,769	
計	2,000,000	1,399,231	△ 600,769	

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	31,000,000	18,360,309	△ 12,639,691	
運用収入	31,000,000	18,360,309	△ 12,639,691	※1
計	31,000,000	18,360,309	△ 12,639,691	
支 出				
業務経費	0	2,380	2,380	
借入金等償還	27,200,000	27,200,000	0	
借入金利息	0	298,309	298,309	
人件費	17,000,000	8,813,399	△ 8,186,601	※2
一般管理費	4,000,000	2,225,122	△ 1,774,878	
計	48,200,000	38,539,210	△ 9,660,790	

※1 運用収入が見込みを下回ったため。

※2 複数勘定に跨る職員の人件費配分を見直したため。

事業報告書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 平成29年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(医薬健栄研)は、平成27年4月に独立行政法人医薬基盤研究所(大阪府茨木市ほか)と独立行政法人国民健康・栄養研究所(東京都新宿区)、2つの研究所が統合して発足しました。平成29年度は統合後、新たに策定された中長期計画の3年目の年となります。

医薬健栄研は、医薬品・生物資源の開発に資する共通的技術を研究し、研究開発を振興することを通じて、革新的医薬品等の創出に貢献するとともに、健康増進・栄養食生活に関して調査研究し、公衆衛生の向上増進を図ることで、国民保健の向上に資することを目的としており、以下の6つの事業を柱に、国立研究開発法人の柔軟性を活かしながら、企業や大学とも連携を取りつつ、調査研究を進めています。

- ①基盤的技術の研究及び創薬等支援
- ②生物資源に係る研究及び創薬等支援
- ③医薬品等の開発振興
- ④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究
- ⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験
- ⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信

①基盤的技術の研究及び創薬支援では、⑦難病治療等に関する基盤的研究及び創薬等支援、⑧ワクチン等の研究開発及び創薬等支援、⑨医薬品等の安全性等評価系構築に向けた基盤的研究及び創薬等支援、⑩抗体・核酸に係る創薬等技術の基盤的研究及び創薬等支援の4分野に重点化した研究を進めています。具体的には、本研究所で同定した急性期タンパク質LRGのバイオマーカーとしての開発について共同開発企業が製造販売承認申請を行い承認審査中であり、また、本研究所で開発した核酸アジュバントを添加した次世代マラリアワクチンの医師主導型治験(P1a)が行われ、良好な結果が得られたことから、西アフリカのブルキナファソでP1bの治験が開始されました。

②生物資源に係る研究及び創薬等支援では、⑪生物資源バンク(細胞、ヒト組織、日本人由来B細胞株・DNA、遺伝子クローン、疾患モデルマウス)、⑫難病研究資源バンク(DNA、血液、細胞)、⑬薬用植物、⑭霊長類に係る研究・創薬等支援を行っています。いずれの生物資源事業も高い品質を背景に、国内外の公的研究機関や企業で利用されています。今後も生物資源の維持管理に加え、さらなる資源開発、情報付加及び品質向上を目指した研究を進めて参ります。

③医薬品等の開発振興では、医療上の必要性が高いにもかかわらず患者数が少ないことから開発が進みにくい難治性疾患等の希少疾病に対する医薬品、医療機器及び再生医療等製品の開発を促進するため、厚生労働大臣から指定を受けた品目の研究開発を支援しており、平成29年度には、医薬品4品目、医療機器1品目が新たに臨床現場に届けられました。また、ベンチャー企業における開発テーマについて指導・助言等の支援を行っており、うち1テーマで医療機器の製造販売承認を取得しています。

④健康長寿実現のための身体活動、食生活、健康食品等に関する調査・研究では、国が実施する施策に科学的裏付けを提供するため、健常者を対象とした栄養と身体活動に関する大規模介入研究や高齢者を対象としたエネルギー必要量に関する調査などを実施し、身体活動や栄養摂取が健康に与える影響について明らかにすべく努めています。また、健康食品に利用されている植物素材について、有効性と安全性を骨粗鬆症モデル動物で検討しました。

⑤法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験では、健康増進法に基づき毎年実施される国民健康・栄養調査の集計業務を担うとともに、調査精度向上に向けて、全国各地で食物摂取状況調査のための技術研修セミナーを開催しています。また、健康増進法に基づいて、内閣総理大臣が食品の特別用途表示の許可を行うにあたり必要な試験を実施するとともに、内閣総理大臣が特別用途食品の立入検査を行う際には医薬健栄研が収去された食品の試験を行うこととされており、適正な試験が行えるよう日々精度管理に努め、分析値の信頼性を確保しています。

⑥健康栄養に関する国際協力と情報発信では、「栄養と身体活動に関する WHO 協力センター」として、国際協力若手外国人研究者招へい事業によりマレーシアとベトナムから各1名の若手研究者を受け入れるとともに、第8回アジア栄養ネットワークシンポジウムをSDGs達成に向けた母子栄養施策をテーマに開催するなど、アジア・太平洋地域における栄養分野の調査研究に貢献しています。また、健康食品の安全性や有効性に関する内外の情報を収集してデータベース化するとともに、ホームページを介して広く国民に提供しています。さらに、国の健康増進政策である「健康日本21（第二次）」の推進に資するため、最新の進捗情報をホームページを通じて日本語と英語で発信しています。

※健栄研での法令違反事例の対応状況

平成30年1月9日、国立健康・栄養研究所で実施された研究において、身体組成の測定を実施する際、医師、歯科医師又は診療放射線技師ではない者がX線骨密度測定装置を操作し、人体にX線を照射する行為を行っていた可能性があることが判明しました。そのため、監督官庁である厚生労働省に報告、所轄警察署への相談を行うとともに、同月17日に報道発表を行い、その後、当該研究に参加いただいた研究協力者の方に連絡し、説明会を行いました。

当該事案については、2月19日に設置した外部専門家の第三者委員会による調査を行うこととし、現在、第三者委員会において、専門家の知見と経験に基づき、原因の分析と客観的な評価、それに基づく再発防止策等の提言を行うための調査が行われています。

医薬健栄研の調査研究業務に対しては、常に自己点検・自己評価を行いつつ、外部評価委員会をはじめ、医薬基盤・健康・栄養研究所運営評議会、厚生労働省国立研究開発法人審議会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会などからの評価や助言を受け、調査研究業務を遂行しているところでありますが、皆様には、本報告書をご高覧のうえ、ご意見、ご助言をいただければと思います。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

法人の概要

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、監督官庁、組織図その他法人の概要

① 目的

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第3条)

② 業務内容

当研究所は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- I、医薬品等の基盤的技術研究
- II、難病・疾患資源研究
- III、創薬支援
- IV、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
- V、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- VI、健康増進法に基づく業務

③ 沿革

独立行政法人医薬基盤研究所は、平成17年4月に国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を主な母体に、国立感染症研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の組織の一部を統合して設立されました。

独立行政法人国立健康・栄養研究所は、大正9年に内務省に設置された栄養研究所を母体とし、昭和13年に厚生省創設に伴い、所管が内務省から厚生省に移管され、平成13年に独立行政法人化されました。

平成27年4月1日に独立行政法人国立健康・栄養研究所が解散し、独立行政法人医薬基盤研究所がその業務及び権利・義務を承継し、両法人の統合がなされ、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と改称致しました。

④ 設立根拠法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法(平成16年法律第135号)

⑤ 監督官庁

厚生労働省
消費者庁

⑥ 組織図

別添のとおり

(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

本部：大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

支部：国立健康・栄養研究所

東京都新宿区戸山一丁目23番1号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1番地1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1番地2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108番4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山17007番地2

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

難治性疾患治療開発・支援室

兵庫県尼崎市道意町7-1-3

大阪府大阪市北区豊崎5-6-10

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,473,743	0	163,332	53,310,411
資本金合計	53,473,743	0	163,332	53,310,411

(4) 役員の名、役職、任期及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長 (常勤)	米田悦啓	自平成25年4月1日 至平成34年3月31日	前 大阪大学大学院医学系研究科長・ 医学部長
理事 (常勤)	阿部圭一	自平成29年4月1日 至平成31年3月31日	前 サントリーグローバルイノベーションセン ター(株)取締役イノベーション創発部長
監事 (非常勤)	岩井伸太 郎	自平成27年4月1日 至平成34年度の財 務諸表承認日	現 公認会計士・税理士岩井伸太郎 事務所所長
監事 (非常勤)	武見ゆか り	自平成27年4月1日 至平成34年度の財 務諸表承認日	現 女子栄養大学大学院研究科長

(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成29年度末現在112人（前期末比1人増加）であり、平均年齢は46.2歳（前期末45.6歳）となっています。このうち、国等からの出向者は32人、平成30年3月31日退職者は9人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

資産の部	平成28年度①	平成29年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	2,444	6,604	4,160
未収金	102	301	199
未成受託研究	486	602	116
有価証券	700	350	△ 350
その他流動資産	7	4	△ 3
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,987	9,712	△ 275
構築物	182	168	△ 14
工具器具備品	2,566	2,608	42
土地	4,725	4,568	△ 157
その他有形固定資産	16	7	△ 9
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	26	35	9
その他無形固定資産	14	14	0
3 投資その他の資産			
投資有価証券	1,331	977	△ 354
関係会社株式	57	58	1
長期性預金	500	500	-
その他投資その他の資産	25	25	-
資産合計	23,168	26,533	3,365
負債の部	平成28年度①	平成29年度②	②-①
I 流動負債			

運営費交付金債務	18	2,504	2,486
預り補助金	5	1	△ 4
預り寄附金	106	102	△ 4
前受受託研究費等	671	831	160
1年以内返済予定長期借入金	27	5	△ 22
未払金	447	1,506	1,059
短期リース債務	19	12	△ 7
未払費用	165	186	21
預り科学研究費	25	33	8
その他流動負債	27	34	7
II 固定負債			
資産見返負債	2,232	1,849	△ 383
長期借入金	5	-	△ 5
長期リース債務	11	18	7
負債合計	3,758	7,081	3,323
純資産の部	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	53,474	53,310	△ 164
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,709	6,159	450
損益外減価償却累計額 (△)	△ 8,263	△ 9,041	△ 778
損益外固定資産除却差額 (△)	△ 1,368	△ 1,369	△ 1
民間出えん金	277	277	-
III 繰越欠損金			
繰越欠損金	△ 30,419	△ 29,884	535
純資産合計	19,410	19,452	42
負債純資産合計	23,168	26,533	3,365

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	1,478	4,954	3,476
未収金	102	301	199
未成受託研究	486	602	116
その他流動資産	1	1	0
II 固定資産			
1 有形固定資産			

建物	9,987	9,712	△ 275
構築物	182	168	△ 14
工具器具備品	2,565	2,608	43
土地	4,725	4,568	△ 157
その他有形固定資産	16	7	△ 9
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	26	35	9
その他無形固定資産	14	14	0
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	25	25	-
資産合計	19,607	22,995	3,388
負債の部	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 流動負債			
運営費交付金債務	18	2,504	2,486
預り補助金	5	1	△ 4
預り寄附金	106	102	△ 4
前受受託研究費等	671	831	160
未払金	447	1,506	1,059
短期リース債務	19	12	△ 7
未払費用	164	186	22
預り科学研究費	25	33	8
預り金	15	16	1
その他流動負債	10	17	7
II 固定負債			
資産見返負債	2,232	1,849	△ 383
長期リース債務	11	18	7
負債合計	3,723	7,075	3,352
純資産の部	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	18,309	18,146	△ 163
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,709	6,159	450
損益外減価償却累計額 (△)	△ 8,263	△ 9,042	△ 779
損益外固定資産除却差額 (△)	△ 1,368	△ 1,369	△ 1
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	569	400	△ 169
積立金	298	928	630

当期末処分利益	630	698	68
(うち当期総利益)	(630)	(698)	(68)
純資産合計	15,884	15,920	36
負債純資産合計	19,607	22,995	3,388

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	60	63	3
未収収益	1	1	0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1	0	△ 1
2 投資その他の資産			
投資有価証券	259	258	△ 1
資産合計	321	322	1
負債の部	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 流動負債			
その他流動負債	0	-	△ 0
負債合計	0	-	△ 0
純資産の部	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	6,566	6,566	-
II 資本剰余金			
民間出えん金	277	277	-
III 繰越欠損金			
当期末処理損失 (△)	△ 6,522	△ 6,521	1
(うち当期総利益)	(△ 1)	(1)	(2)
純資産合計	321	322	1
負債純資産合計	321	322	1

(承継勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 流動資産			
現金及び預金	905	1,588	683
有価証券	700	350	△ 350
その他流動資産	6	1	△ 5

II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	0	0	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	1,072	719	△ 353
関係会社株式	57	58	1
長期性預金	500	500	-
資産合計	3,241	3,216	△ 25
負債の部	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 流動負債			
1 年以内返済予定長期借入金	27	5	△ 22
その他流動負債	3	1	△ 2
II 固定負債			
長期借入金	5	-	△ 5
負債合計	35	6	△ 29
純資産の部	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	28,598	28,598	-
II 繰越欠損金			
当期未処理損失 (△)	△ 25,392	△ 25,388	4
(うち当期総利益)	(0)	(4)	(4)
純資産合計	3,206	3,210	4
負債純資産合計	3,241	3,216	△ 25

② 損益計算書 (<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
経常費用 (A)	7,203	6,981	△ 222
研究業務費	4,545	4,322	△ 223
基盤的技術研究費	1,116	1,186	70
難病・疾患資源研究費	2,185	1,995	△ 190
研究開発振興費	799	679	△ 120
創薬支援事業費	324	338	14
健康・栄養研究費	121	124	3
融資事業費	0	0	0
人件費	2,138	2,070	△ 68

一般管理費	507	587	80
財務費用	12	2	△ 10
雑損	1	0	△ 1
經常収益 (B)	7,609	7,524	△ 85
運営費交付金収益	3,732	3,570	△ 162
受託研究等収益	2,579	2,532	△ 47
補助金等収益	57	28	△ 29
受託事業収入	35	238	203
寄附金収益	34	40	6
納付金収入	329	296	△ 33
資産見返負債戻入	520	501	△ 19
財務収益	29	18	△ 11
雑益	294	301	7
臨時損失 (C)	70	37	△ 33
固定資産除却損	70	36	△ 34
国庫納付金	-	1	1
臨時利益 (D)	60	28	△ 32
資産見返負債戻入	60	28	△ 32
関係会社株式評価益	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	236	169	△ 67
当期総利益 (B - A - C + D + E)	631	703	72

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
經常費用 (A)	7,173	6,968	△ 205
研究業務費	4,543	4,321	△ 222
基盤の技術研究費	1,117	1,186	69
難病・疾患資源研究費	2,184	1,995	△ 189
研究開発振興費	797	678	△ 119
創薬支援事業費	324	338	14
健康・栄養研究費	121	124	3
人件費	2,115	2,061	△ 54
一般管理費	504	585	81
財務費用	11	1	△ 10
雑損	1	0	△ 1

一般管理費	507	587	80
財務費用	12	2	△ 10
雑損	1	0	△ 1
經常収益 (B)	7,609	7,524	△ 85
運営費交付金収益	3,732	3,570	△ 162
受託研究等収益	2,579	2,532	△ 47
補助金等収益	57	28	△ 29
受託事業収入	35	238	203
寄附金収益	34	40	6
納付金収入	329	296	△ 33
資産見返負債戻入	520	501	△ 19
財務収益	29	18	△ 11
雑益	294	301	7
臨時損失 (C)	70	37	△ 33
固定資産除却損	70	36	△ 34
国庫納付金	-	1	1
臨時利益 (D)	60	28	△ 32
資産見返負債戻入	60	28	△ 32
関係会社株式評価益	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	236	169	△ 67
当期総利益 (B - A - C + D + E)	631	703	72

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
經常費用 (A)	7,173	6,968	△ 205
研究業務費	4,543	4,321	△ 222
基盤の技術研究費	1,117	1,186	69
難病・疾患資源研究費	2,184	1,995	△ 189
研究開発振興費	797	678	△ 119
創薬支援事業費	324	338	14
健康・栄養研究費	121	124	3
人件費	2,115	2,061	△ 54
一般管理費	504	585	81
財務費用	11	1	△ 10
雑損	1	0	△ 1

経常収益 (B)	7,578	7,506	△ 72
運営費交付金収益	3,732	3,570	△ 162
受託研究等収益	2,579	2,532	△ 47
補助金等収益	57	28	△ 29
受託事業収入	35	238	203
寄附金収益	34	40	6
納付金収入	328	296	△ 32
資産見返負債戻入	520	501	△ 19
雑益	293	301	8
臨時損失 (C)	70	37	△ 33
固定資産除却損	70	36	△ 34
国庫納付金	-	1	1
臨時利益 (D)	59	28	△ 31
その他臨時利益	59	28	△ 31
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	236	169	△ 67
当期総利益 (B - A - C + D + E)	630	698	68

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
経常費用 (A)	2	1	△ 1
研究業務費	2	1	△ 1
研究開発振興費	2	1	△ 1
経常収益 (B)	3	2	△ 1
納付金収入	1	0	△ 1
財務収益	2	2	0
受取利息	0	0	0
有価証券利息	2	2	0
臨時損失 (C)	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
当期総利益 (B - A - C)	1	1	0

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
経常費用 (A)	27	11	△ 16
融資事業費	0	0	0

人件費	23	9	△ 14
一般管理費	3	2	△ 1
財務費用	1	0	△ 1
経常収益 (B)	27	15	△ 12
財務収益	27	15	△ 12
受取利息	7	7	0
有価証券利息	20	8	△ 12
臨時利益 (C)	0	0	0
関係会社株式評価益	0	0	0
当期総利益 (B-A+C)	0	4	4

④ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	977	3,487	2,510
基盤的技術研究業務支出	△ 997	△ 1,101	△ 104
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,642	△ 1,618	24
研究開発振興業務支出	△ 794	△ 657	138
創薬支援業務支出	△ 55	△ 80	△ 25
健康・栄養研業務支出	△ 105	△ 109	△ 4
融資事業支出	0	0	0
人件費支出	△ 2,081	△ 2,059	22
その他の業務支出	△ 485	△ 489	△ 5
運営費交付金収入	3,675	6,175	2,500
納付金収入	329	296	△ 33
受託事業収入	35	2	△ 33
受託研究等収入	2,229	2,737	508
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 44	△ 5	39
補助金等収入	510	30	△ 481
補助金等の精算による返還金の支出	-	△ 5	△ 5
寄附金収入	45	39	△ 6
その他の業務収入	325	306	△ 18
利息の受取額	34	27	△ 8
利息の支払額	△ 3	△ 2	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 219	26	245

有価証券の取得による支出	△ 104	-	104
有価証券の償還による収入	100	700	600
有形固定資産の取得による支出	△ 212	△ 403	△ 191
定期預金の預入による支出	△ 726	△ 1,426	△ 700
定期預金の払戻による収入	726	726	0
無形固定資産の取得による支出	△ 10	△ 14	△ 4
施設整備費補助金収入	7	443	436
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 123	△ 53	70
リース債務の返済による支出	△ 76	△ 26	50
長期借入金の返済による支出	△ 47	△ 27	20
Ⅳ資金増加額 (D=A+B+C)	635	3,461	2,826
Ⅴ資金期首残高 (E)	1,083	1,718	635
Ⅵ資金期末残高 (F=D+E)	1,718	5,178	3,460

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	970	3,475	2,505
基盤的技術研究業務支出	△ 997	△ 1,102	△ 105
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,642	△ 1,618	24
研究開発振興業務支出	△ 792	△ 655	137
創薬支援事業支出	△ 55	△ 80	△ 25
健康・栄養研業務支出	△ 105	△ 109	△ 4
人件費支出	△ 2,058	△ 2,049	9
その他の業務支出	△ 481	△ 487	△ 6
運営費交付金収入	3,675	6,175	2,500
納付金収入	327	295	△ 32
受託事業収入	35	1	△ 34
受託研究等収入	2,229	2,737	508
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 44	△ 5	39
補助金等収入	510	29	△ 481
寄附金収入	45	38	△ 7
その他の業務収入	325	306	△ 19
利息の支払額	△ 2	△ 1	1
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 215	27	242
有形固定資産の取得による支出	△ 212	△ 403	△ 191
無形固定資産の取得による支出	△ 10	△ 13	△ 3

施設整備費補助金収入	7	443	436
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 76	△ 26	50
リース債務の返済による支出	△ 76	△ 26	50
Ⅳ資金増加額 (D=A+B+C)	679	3,476	2,797
Ⅴ資金期首残高 (E)	798	1,478	679
Ⅵ資金期末残高 (F=D+E)	1,478	4,954	3,476

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3	2	△ 1
研究開発振興業務支出	△ 2	△ 1	1
納付金収入	1	0	△ 1
利息の受取額	4	3	△ 1
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-	-	-
定期預金の預入による支出	△ 26	△ 26	-
定期預金の払戻による収入	26	26	-
Ⅱ資金増加額 (C=A+B)	3	2	△ 1
Ⅲ資金期首残高 (D)	32	35	3
Ⅳ資金期末残高 (E=C+D)	35	37	2

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4	10	6
融資事業支出	△ 0	0	0
人件費支出	△ 22	△ 10	12
その他の業務支出	△ 3	△ 2	1
利息の受取額	30	23	△ 8
利息の支払額	△ 1	0	1
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 4	-	4
有価証券の取得による支出	△ 104	-	104
有価証券の償還による収入	100	700	600
定期預金の預入による支出	△ 700	△ 1,400	△ 700
定期預金の払戻による収入	700	700	-
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 47	△ 27	20

長期借入金の返済による支出	△ 47	△ 27	20
IV資金減少額 (D=A+B+C)	△ 47	△ 17	30
V資金期首残高 (E)	252	205	△ 47
VI資金期末残高 (F=D+E)	205	188	△ 17

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nibiohn.go.jp/disclosure/legal/finance.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 業務費用	3,973	3,601	△ 372
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	4,545	4,322	△ 223
融資事業費	0	0	0
人件費	2,138	2,070	△ 68
一般管理費	507	587	80
その他	82	39	△ 43
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 2,579	△ 2,532	47
受託事業収入	△ 35	△ 238	△ 203
寄附金収益	△ 34	△ 40	△ 6
納付金収入	△ 329	△ 296	33
資産見返寄附金戻入	△ 49	△ 61	△ 12
財務収益	△ 29	△ 18	11
雑益	△ 226	△ 226	0
臨時利益	△ 20	△ 6	14
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	777	786	9
III 損益外除売却差額相当額	6	1	△ 5
IV 引当外賞与見積額	3	3	0
V 引当外退職給付増加見積額	68	44	△ 24
VI 機会費用	33	22	△ 11
政府出資等の機会費用	33	22	△ 11
VII (控除) 国庫納付額	-	△ 1	△ 1
VIII 行政サービス実施コスト	4,859	4,456	△ 403

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 業務費用	3,974	3,606	△ 368
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	4,543	4,321	△ 222
人件費	2,115	2,061	△ 54
一般管理費	504	585	81
その他	82	38	△ 44
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 2,579	△ 2,532	47
受託事業収入	△ 35	△ 238	△ 203
寄附金収益	△ 34	△ 40	△ 6
納付金収入	△ 328	△ 296	32
資産見返寄附金戻入	△ 49	△ 61	△ 12
雑益	△ 226	△ 226	0
臨時利益	△ 19	△ 6	13
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	777	786	9
III 損益外除売却差額相当額	6	1	△ 5
IV 引当外賞与見積額	3	3	0
V 引当外退職給付増加見積額	66	43	△ 23
VI 機会費用	10	6	△ 4
政府出資等の機会費用	10	6	△ 4
VII (控除) 国庫納付額	-	△ 1	△ 1
VIII 行政サービス実施コスト	4,836	4,444	△ 392

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 業務費用	△ 1	△ 1	0
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	2	1	△ 1
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	△ 1	0	1
財務収益	△ 2	△ 2	0

(その他の行政サービス実施コスト)			
II 機会費用	4	3	△ 1
政府出資等の機会費用	4	3	△ 1
III 行政サービス実施コスト	3	2	△ 1

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 28 年度①	平成 29 年度②	②-①
I 業務費用	0	△ 4	△ 4
(1) 損益計算書上の費用			
人件費	23	9	△ 14
一般管理費	4	2	△ 2
財務費用	1	0	△ 1
その他	0	0	0
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 27	△ 15	12
臨時利益	△ 0	0	0
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 引当外退職給付増加見積額	2	2	0
III 機会費用	19	13	△ 6
政府出資等の機会費用	19	13	△ 6
IV 行政サービス実施コスト	20	10	△ 10

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金 : 現金、預金、1年以内に満期到来の長期性預金

その他流動資産 : 未収金、未収収益など

未成受託研究 : 受託等研究費支出のうち、研究が未了の額

有形固定資産 : 土地、建物、構築物、車両運搬具、工具器具備品など
独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : 有形固定資産以外の固定資産で、工業所有権、ソフトウェア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

投資有価証券 : 満期保有目的の債券

関係会社株式 : 特定関連会社に対する株式

長期性預金 : 定期預金

敷金・保証金	: 土地や建物の賃借に伴う保証金
預り寄附金	: 使途特定の寄付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
前受受託研究費等	: 受託等研究費のうち、研究未了の額
1年以内返済予定長期借入金	: 長期借入金のうち1年以内返済の額
未払金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
短期リース債務	: ファイナンス・リース料のうち1年以内のリース期間に係る未経過リース料
未払費用	: 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、すでに提供された役務に対して未だその対価の支払いが終わらないもの
その他流動負債	: 預り金、預り補助金等、賞与引当金
資産見返負債	: 運営費交付金、施設費、補助金、寄附金で購入した固定資産、寄附を受けた固定資産及び国からの無償譲渡資産の資産台帳期末帳簿価額
長期借入金	: 返済日が1年以上先の借入金
長期リース債務	: ファイナンス・リース料のうち1年を超えるリース期間に係る未経過リース料
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
損益外減価償却累計額	: 独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額
損益外固定資産除却差額	: 独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の除却累計額
民間出えん金	: 承継した民間出えん金で、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額
前中期目標期間繰越積立金	: 前中期目標期間の最後の事業年度の利益処分により、現中期目標期間に繰り越すこととされた積立金

② 損益計算書

- 研究業務費 : 基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興、創薬支援事業、健康・栄養研究に要した費用
- 融資事業費 : 融資事業に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 一般管理費 : 一般管理活動に要した費用
- 財務費用 : 支払利息
- 運営費交付金収益 : 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 受託研究等収益 : 前受受託研究費等のうち、研究終了後に収益化した額
- 資産見返負債戻入 : 資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額
- 財務収益 : 投資有価証券、長期性預金の利息収入
- 関係会社株式評価損(益) : 投資先の特定関連会社の年度末純資産の持分の評価差額
- 固定資産除却損 : 固定資産の除却損失
- 国庫納付金 : 不要資産の売却に伴う簿価(取得時の帳簿価額)との差額
- 投資有価証券売却益 : 投資有価証券の売却利益
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額 : 前中期目標期間繰越積立金のうち、当事業年度に取り崩した額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、研究材料又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等により資金の収入・支出、借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上さ

れないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

表 主要な財務データの経年比較

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常費用	8,651	8,904	7,061	7,173	6,968
経常収益	8,874	9,782	7,067	7,578	7,506
当期総利益	212	2,550	298	630	698
資産	25,620	24,377	21,001	19,607	22,995
負債	7,741	4,745	4,728	3,723	7,075
利益剰余金	1,150	3,681	1,102	1,496	2,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,254	2,462	△ 2,390	970	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	763	△ 3,280	△ 827	△ 215	27

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56	△ 80	△ 89	△ 76	△ 26
資金期末残高	4,801	3,902	798	1,478	4,954

(経常費用)

平成29年度の経常費用は6,968百万円と、前年度比205百万円減(2.9%減)となっている。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は7,506百万円と、前年度比72百万円減(0.9%減)となっている。

(各セグメントの詳細については、②セグメント事業損益の経年比較・分析を参照)

(当期総利益)

当期総利益は698百万円と、前年度比68百万円増(10.8%増)となっている。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は22,995百万円と、前年度比3,388百万円増(17.3%増)となっている。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は7,075百万円と、前年度比3,352百万円増(90.0%増)となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,475百万円と、前年度比2,504百万円増(258.1%増)となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円と、前年度比242百万円増(112.3%増)となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△26百万円と、前年度比50百万円減(66.3%減)となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	2	3	2	2	1
経常収益	4	20	4	4	2
当期総利益	2	17	2	1	1

資産	301	318	319	321	322
負債	0	0	0	0	-
利益剰余金	△ 6,542	△ 6,525	△ 6,524	△ 6,522	△ 6,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	2	17	3	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 11	-	-
資金期末残高	23	40	32	35	37

(経常費用)

平成29年度の経常費用は1百万円と、前年度と同程度となっている。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は2百万円と、前年度と同程度となっている。

(当期総利益)

平成29年度の当期総利益は1百万円と、前年度と同程度となっている。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は322百万円と、前年度と同程度となっている。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は、0百万円と、前年度と同程度となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円と、前年度と同程度となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	36	33	29	27	11
経常収益	37	36	34	27	15
当期総利益	1	3	5	0	4
資産	3,373	3,329	3,287	3,241	3,216
負債	176	129	82	35	6
利益剰余金	△ 25,401	△ 25,398	△ 25,393	△ 25,393	△ 25,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	59	4	7	4	10

投資活動によるキャッシュ・フロー	-	0	△ 17	△ 4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64	△ 47	△ 47	△ 47	△ 27
資金期末残高	352	309	252	205	188

(経常費用)

平成29年度の経常費用は11百万円と、前年度比16百万円減(57.8%減)となっている。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は15百万円と、前年度比12百万円減(43.8%減)となっている。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は3,216百万円と、前年度比25百万円減(0.8%減)となっている。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は6百万円と、前年度比29百万円減(82.6%減)となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは10百万円と、前年度比6百万円増(175.2%増)となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円と、前年度比4百万円増となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△27百万円と、前年度比20百万円減(42.0%減)となっている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

表 事業損益の経年比較

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開発振興勘定	222	877	6	405	538
基盤的技術研究	81	50	△ 227	51	652
難病・疾患資源研究	△ 28	520	△ 815	△ 128	△ 30
研究開発振興	213	293	138	360	139
創業支援事業	0	△ 4	△ 74	31	82

健康・栄養研究	-	-	11	158	△ 4
法人共通	△ 44	19	973	△ 68	△ 301
特例業務勘定	2	17	2	1	1
承継勘定	0	3	5	0	4
合計	224	897	13	406	543

開発振興勘定の事業損益は538百万円と、前年度比133百万円増(32.8%増)となっている。

事業単位ごとの事業損益は、

基盤的技術研究では、652百万円と、前年比601百万円増(1178.4%増)、
 難病・疾患資源研究では、△30百万円と前年比98百万円増(76.6%増)、
 研究開発振興では、139百万円と前年比220百万円減(61.4%減)、
 創薬支援事業では、82百万円と前年比50百万円増(164.5%増)、
 健康・栄養研究では、△4百万円と前年比162百万円減(102.5%減)、
 となっている。

特例業務勘定(旧研究振興勘定)の事業損益は1百万円と、前年度と同程度となっている。

承継勘定の事業損益は4百万円と、前年度比4百万円増となっている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開発振興勘定	25,620	24,377	21,001	19,607	22,995
基盤的技術研究	2,226	2,007	1,897	1,743	2,236
難病・疾患資源研究	14,403	14,628	13,964	13,160	12,568
研究開発振興	104	110	63	26	25
創薬支援事業	1,607	1,425	1,943	1,201	1,418
健康・栄養研究	-	-	59	75	107
法人共通	7,280	6,207	3,074	3,402	6,641
特例業務勘定	301	318	319	321	321
承継勘定	3,373	3,329	3,287	3,241	3,216
合計	29,295	28,024	24,607	23,168	26,533

開発振興勘定の総資産は 22,995 百万円と、前年度比 3,388 百万円増 (17.3%増) となっている。

事業単位ごとの総資産は、基盤的技術研究では、2,236 百万円と、前年比 493 百万円増 (28.3%増)

難病・疾患資源研究では、12,568 百万円と、前年比 592 百万円減 (4.5%減)

研究開発振興では、25 百万円と、前年比 1 百万円減 (2.2%減)

創薬支援事業では、1,418 百万円と、前年比 217 百万円増 (18.0%増)

健康・栄養研究では、107 百万円と、前年比 33 百万円増 (43.6%増)

となっている。

特例業務勘定の総資産は 321 百万円と、前年度と同程度となっている。

承継勘定の総資産は 3,216 百万円と、前年度比 25 百万円減 (0.8%減) となっている。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

申請、取崩なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

開発振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	6,952	6,505	4,561	3,974	3,606
うち損益計算書上の費用	8,706	8,931	7,241	7,243	7,005
うち自己収入	△ 1,754	△ 2,426	△ 2,680	△ 3,269	△ 3,399
損益外減価償却相当額	549	782	780	777	786
損益外除売却差額相当額	-	1	0	6	1
引当外賞与見積額	13	△ 4	21	3	2
引当外退職給付増加見積額	13	10	38	66	43
機会費用	104	65	0	10	6
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	△ 1
行政サービス実施コスト	7,632	7,358	5,401	4,836	4,444

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 4,444 百万円と、前年度比 392 百万円減 (8.1%減) となっている。これは、損益計算書上の費用が前年比 238 百万円減少し、自己収入が前年度 130 百万円増加したことが主な要

因である。

特例業務勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	△ 2	△ 17	△ 2	△ 1	△ 1
うち損益計算書上の費用	2	3	2	2	1
うち自己収入	△ 4	△ 20	△ 4	△ 4	△ 2
機会費用	44	27	0	4	3
行政サービス実施コスト	42	10	△ 2	3	2

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 2 百万円と、前年度比 1 百万円増 (30.3%減) となっている。

承継勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	△ 1	△ 3	△ 5	△ 0	△ 4
うち損益計算書上の費用	36	33	29	27	11
うち自己収入	△ 37	△ 36	△ 34	△ 27	△ 15
引当外退職給付増加見積額	1	1	1	2	2
機会費用	183	113	0	19	13
行政サービス実施コスト	184	111	△ 4	20	10

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 10 百万円と、前年度比 10 百万円減 (48.4%減) となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 16 百万円減 (57.8%減) となったことが主な要因である。

(2) 重要な施設等の整備の状況

① 事業年度中に完成または取得した主要施設・設備等

(単位：千円)

対象施設等	取得価格
創薬ネットワーク棟増改築工事等	450,500

② 当事業年度中に処分した主要施設等

(単位：千円)

対象施設等	取得価格
旧薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場	165,138

上記の不要資産を平成 29 年 4 月 28 日に国庫に返納した。

(3) 予算及び決算の概要

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算額	決算額	差額理由								
収入											
運営費交付金	6,897	6,897	7,542	7,542	4,051	4,051	3,675	3,675	3,675	6,175	※
施設整備費補助金収入	1,483	2,064	-	-	-	-	-	7	-	443	
設備整備費補助金	-	-	450	-	-	450	-	-	-	-	
補助金等収入	-	-	-	68	-	-	30	62	27	30	
受託研究、 受託事業収入	50	472	54	1,835	96	2,315	1,127	2,202	3,189	2,934	
寄附金収入	-	-	-	-	4	22	-	45	34	39	
納付金収入	184	271	249	335	185	246	178	329	204	296	
業務外収入	63	530	212	518	428	264	237	294	241	300	
運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑収入	63	530	212	518	428	264	237	294	241	300	
支出											
業務経費	5,986	7,945	6,755	8,160	2,810	4,473	3,061	3,806	4,467	4,544	
施設整備費	1,483	2,053	-	-	-	-	-	7	-	443	
設備整備費	-	-	450	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	188	194	215	165	412	522	422	481	361	563	
人件費	919	799	913	855	1,466	2,063	1,480	2,058	1,625	2,119	

※内閣府より (SIP) 第 2 期 (平成 29 年度補正予算措置分) を受託し収入が増加したため

(特例業務勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算額	決算額	差額理由								
収入											
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
納付金収入	-	-	-	15	-	-	-	1	-	0	
業務外収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
運用収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
支出											
業務経費	4	2	4	3	3	2	2	2	2	1	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算額	決算額	差額理由								
収入											
貸付回収金	56	56	-	-	-	-	-	-	-	-	
融資事業収入	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務外収入	36	36	37	37	35	34	30	30	31	18	
運用収入	36	36	37	37	35	34	30	30	31	18	
支出											
業務経費	4	3	3	2	2	0	1	0	-	0	
借入金等償還	64	64	47	47	47	47	47	47	27	27	
借入金利息	3	3	2	2	1	1	1	1	-	0	
一般管理費	12	8	8	6	6	4	5	3	4	2	
人件費	24	22	24	23	23	23	22	22	17	9	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

事業費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中長期目標においては、当中期目標期間終了時までには、運営費交付金に係る事業費については、中期目標期間中の初年度（平成27年度）と比べて7%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、契約内容の見直しによる業務委託費の削減、保守の見直しによる修繕費の削減等の措置を講じているところである。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

事業費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期期間			
	金額	比率	平成28年度		平成29年度	
			金額	比率	金額	比率
事業費	2,653	100%	2,344	88%	2,163	82%

一般管理費

① 経費削減及び効率化目標

当研究所の中期目標においては、当中期目標期間終了時までには、運営費交付金に係る一般管理費（人件費を除く）については、中期目標期間中の初年度（平成27年度）と比べて17.5%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、随意契約の見直しや複数年契約による措置を講じているところである。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の費用の経年比較

一般管理費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	当中長期計画初年度		当中長期期間			
	金額	比率	平成28年度		平成29年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	234	100%	190	81%	204	87%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金等）

法人の経常収益は7,524百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,570百万円（収益の47.4%）、受託研究等収益2,532百万円（収益33.7%）、補助金等収益28百万円（収益の0.4%）、受託事業収入238百万円（収益の3.2%）寄附金収益40百万円（収益の0.5%）、納付金収入296百万円（収益の3.9%）、資産見返負債戻入501百万円（収益の6.7%）、財務収益17百万円（収益の0.2%）、雑益301百万円（収益の4.0%）となっている。

これを勘定別に区分すると、開発振興勘定では、経常収益が7,506百万円であり、その内訳は運営費交付金収益3,570百万円（収益の47.6%）、受託研究等収益2,532百万円（収益の33.7%）、補助金等収益28百万円（収益の0.4%）、寄附金収益40百万円（収益の0.5%）、受託事業収入238百万円（収益の3.2%）、納付金収入296百万円（収益の3.9%）、資産見返負債戻入501百万円（収益の6.7%）、雑益301百万円（収益の4.0%）となっている。

特例業務勘定では、経常収益が2百万円であり、その内訳は財務収益2百万円（収益の99.6%）となっている。

承継勘定では、経常収益が15百万円であり、その内訳は財務収益15百万円（収益の100.0%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当研究所の医薬品等の基盤的研究事業及び難病・疾患資源研究事業では、受託及び共同研究契約を結び、2,532百万円の受託研究収入を得ている。この収入先は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等の公的機関及び民間企業等である。

当研究所の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業では、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が1億円を越える場合のみ売上の一部を納付金として納めて頂き、296百万円の収入を得ている。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発企業である

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 開発振興勘定

開発振興勘定は、①基盤的技術研究事業として、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用、②難病・疾患資源研究事業として、医薬品・医療機器

の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用、③研究開発振興事業として、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、④創薬支援として、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用⑤健康・栄養研究事業として、法律に基づく国民の食生活・栄養に関する調査及び食品成分の試験、並びに健康栄養に関する国際協力と情報発信を行うために要した費用となっている。

開発振興勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運営費交付金（平成 29 年度 6,175 百万円）・受託研究収入（平成 29 年度 2,737 百万円）・納付金収入（平成 29 年度 295 百万円）・その他業務収入（平成 29 年度 306 百万円）となっている。

イ 特例業務勘定

特例業務勘定は、平成 23 年度より廃止した実用化研究支援事業における既契約分のうち、資金回収が見込める研究の進捗状況の把握、指導・助言を行うための費用について経理する。

特例業務勘定の財源は、業務経費については、主として運用収入（平成 29 年度 3 百万円）となっている。

ウ 承継勘定

承継勘定は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から引き継いでおり、出資事業に係る収益の最大化を図るために必要な措置を行うとともに融資事業に係る貸付金の回収を行うための費用について経理する。

承継勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運用収入（平成 29 年度 23 百万円）となっている。

6. 事業のまとめりごとの予算、決算の概要

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

	基礎的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	288	620	332	※1	904	1,395	491	※10
補助金等収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	201	1,711	1,510	※2	630	697	67	※11
受託業務収入	46	0	△ 46	※3	145	233	88	※12
受託事業収入	3	0	△ 3	※4	10	4	△ 6	※13
寄附金収入	3	34	31	※5	8	2	△ 6	※14
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	19	0	△ 19		59	208	149	
雑収入	19	0	△ 19	※6	59	208	149	※15
計	560	2,364	1,804		1,756	2,539	783	
支 出								
業務経費	339	1,731	1,392	※7	1,064	1,881	817	※16
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
人件費	123	396	273	※8	387	713	326	※17
一般管理費	27	13	△ 14	※9	86	49	△ 37	※18
計	489	2,140	1,651		1,537	2,643	1,106	

※1 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※2 見込を上回る受託研究受入があり、収入が増加したため。

※3 見込の政府受託研究が受けられなかったため。

※4 見込の受託事業を受けられなかったため。

※5 見込を上回る寄附金収入があり、収入が増加したため。

※6 見込の特許収入が発生しなかったため。

※7 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※8 受託研究収入の増加に伴い支出が増加したため。

※9 事業年度途中における配分額の見直しに伴う減少。

※10 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※11 見込を上回る受託研究受入があり、収入が増加したため。

※12 見込を上回る政府受託研究受入があり、収入が増加したため。

※13 見込の受託事業を受けられなかったため。

※14 見込の研究助成寄附金が受けられなかったため。

※15 薬用エキストライブラリ提供料や、海外向け細胞分譲事業が増加したため。

※16 受託研究収入他の収入増に伴い支出が増加したため。

※17 受託研究収入の増加に伴い支出が増加したため。

※18 事業年度途中における配分額の見直しに伴う減少。

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

	研究開発振興				創業支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	730	3,151	2,421	※19	90	137	47	※29
補助金等収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	443	443	※30
受託研究収入	509	24	△ 485	※20	63	175	112	※31
受託業務収入	117	0	△ 117	※21	14	0	△ 14	※32
受託事業収入	8	0	△ 8	※22	1	0	△ 1	※33
寄附金収入	7	0	△ 7	※23	1	0	△ 1	※34
納付金収入	204	296	92	※24	0	0	0	
業務外収入	48	0	△ 48		6	5	△ 1	
雑収入	48	0	△ 48	※25	6	5	△ 1	
計	1,623	3,470	1,847		175	761	586	
支 出								
業務経費	984	677	△ 307	※26	106	112	6	
施設整備費	0	0	0		0	443	443	※35
人件費	358	148	△ 210	※27	39	103	64	※36
一般管理費	79	3	△ 76	※28	9	2	△ 7	※37
計	1,421	828	△ 593		154	661	507	

※19 内閣府より(SIP)第2期(平成29年度補正予算措置分)を受託し収入が増加したため。

※20 見込の受託研究を受けられなかったため。

※21 見込の政府受託研究を受けられなかったため。

※22 見込の受託事業を受けられなかったため。

※23 見込の研究助成寄附金を受けられなかったため。

※24 見込を上回る納付金収入があり、収入が増加したため。

※25 見込の収入を下回ったため。

※26 見込の助成費支出が減少したため。

※27 受託研究収入の減少に伴い採用予定人数が減少したため。

※28 事業年度途中における配分額の見直しに伴う減少。

※29 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※30 当初予算に計上していなかった創業ネットワーク棟の改修工事にかかる施設整備補助金が発生したため。

※31 見込を上回る受託研究受入があり、収入が増加したため。

※32 見込の政府受託研究を受けられなかったため。

※33 見込の受託事業を受けられなかったため。

※34 見込の研究助成寄附金を受けられなかったため。

※35 当初予算に計上していなかった創業ネットワーク棟の改修工事にかかる支出が発生したため。

※36 受託研究収入の増加に伴い支出が増加したため。

※37 事業年度途中における配分額の見直しに伴う減少。

<開発振興勘定>

(単位:百万円)

	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	557	541	△ 16	※38	1,106	331	△ 775	※47
補助金等収入	27	28	1		0	1	1	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0	
受託研究収入	388	54	△ 334	※39	770	0	△ 770	※48
受託業務収入	89	35	△ 54	※40	177	0	△ 177	※49
受託事業収入	6	2	△ 4	※41	12	0	△ 12	※50
寄附金収入	5	4	△ 1	※42	10	0	△ 10	※51
納付金収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	37	30	△ 7		72	57	△ 15	
雑収入	37	30	△ 7	※43	72	57	△ 15	※52
計	1,109	693	△ 416		2,147	390	△ 1,757	
支 出								
業務経費	672	143	△ 529	※44	1,302	0	△ 1,302	※53
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
人件費	245	479	234	※45	473	279	△ 194	※54
一般管理費	54	74	20	※46	106	422	316	※55
計	971	696	△ 275		1,881	701	△ 1,180	

※38 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※47 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※39 見込の受託研究が受けられなかったため。

※48 見込の受託研究が受けられなかったため。

※40 見込の政府受託研究が受けられなかったため。

※49 見込の政府受託研究が受けられなかったため。

※41 見込の受託事業を受けられなかったため。

※50 見込の受託事業を受けられなかったため。

※42 見込の寄附金を受けられなかったため。

※51 見込の寄附金を受けられなかったため。

※43 見込の科研費が受けられなかったため間接費収入が減少した。

※52 見込の科研費が受けられなかったため間接費収入が減少した。

※44 受託研究他が受けられなかったため支出が減少した。

※53 受託研究他が受けられなかったため支出が減少した。

※45 事業年度途中における配分額の見直しに伴う増加。

※54 事業年度途中における配分額の見直しに伴う減少。

※46 事業年度途中における配分額の見直しに伴う増加。

※55 事業年度途中における配分額の見直しに伴う増加。

< 開発振興勘定 >

(単位: 百万円)

	合計			備考
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	
収入				
運営費交付金収入	3,675	6,175	2,500	
補助金等収入	27	30	3	
施設整備費補助金収入	0	443	443	
受託研究収入	2,561	2,660	99	
受託業務収入	588	268	△ 320	
受託事業収入	40	6	△ 34	
寄附金収入	34	39	5	
納付金収入	204	296	92	
業務外収入	241	300	59	
雑収入	241	300	59	
計	7,370	10,217	2,847	
支出				
業務経費	4,467	4,544	77	
施設整備費	0	443	443	
人件費	1,625	2,119	494	
一般管理費	361	563	202	
計	6,453	7,669	1,216	

< 特例業務勘定 >

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
納付金収入	0	0	0	
業務外収入	4	4	0	
運用収入	4	4	0	
計	4	4	0	
支 出				
業務経費	2	1	△1	
計	2	1	△1	

< 承継勘定 >

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務外収入	31	18	△13	
運用収入	31	18	△13	※1
計	31	18	△13	
支 出				
業務経費	0	0	0	
借入金等償還	27	27	0	
借入金利息	0	0	0	
人件費	17	9	△8	※2
一般管理費	4	2	△2	
計	48	39	△10	

※1 運用収入が見込みを下回ったため。

※2 複数勘定に跨る職員の人件費配分を見直したため。

< 法人単位 >				(単位:百万円)
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	3,675	6,175	2,500	
施設整備費補助金収入	27	30	3	
補助金等収入	0	443	443	
受託研究収入	2,561	2,660	99	
受託業務収入	588	268	△ 320	
受託事業収入	40	6	△ 34	
寄附金収入	34	39	5	
納付金収入	204	296	92	
業務外収入	276	323	47	
運用収入	35	22	△ 13	
雑収入	241	300	59	
計	7,405	10,239	2,834	
支 出				
業務経費	4,469	4,546	77	
施設整備費	0	443	443	
借入金等償還	27	27	0	
借入金利息	0	0	0	
人件費	1,642	2,128	486	
一般管理費	365	565	200	
計	6,503	7,709	1,206	

組織図(平成30年3月31日現在)

